

6-5 保全部の業務

保全部は全国の保全業務の管理業務、即ち保全計画、保全予算の管理、補修部品、測定器等の計画調達、重障害対応等の業務を実施することにより、現場保守業務に対する本部の支援組織としての機能を持つ、以下に業務の詳細について記述する。

(1) 施設データの登録

全国各局所毎の全施設について、メーカー名、製作年度、劣化状況、保守記録等を集計し、保全計画作成資料とする。運用の円滑化をはかるためには、速やかにコンピューターによる登録を実施することが望ましい。

なお本業務は計画部と協力して実施することが必要である。

(2) 保全計画の作成と実施

- 1) オーバーホールを必要とする機器については長期にわたる実施計画を作成、順次実施する。
- 2) 施設データに基づき年間の整備計画を作成する。
- 3) 定期整備については、そのレベルにより、メーカー、本部または現地技術部で実施する。

(3) 業務記録表の統一

技術業務記録表の統一化を計り、集計を円滑にする。

(4) 補修部品の調達管理

- 1) 技術センター内部における連絡を密にし、補修部品の調達計画を年度毎に作成し、予算化する。
- 2) 調達した部品は保全計画に従い、本部または地方技術センターで保管する。地方技術センターは、保守拠点として保全部の業務を代行、地域各局に対し必要に応じて部品を交付する。

(5) 障害対応業務

- 1) 機器障害の修復は原則として、現地保守要員が対応する。
- 2) 現地局で修理不能の重障害の場合はそのレベルに応じ、保守拠点又は本部から保守要員が出向して対応する。また、メーカー修理の手配が必要な場合は本部で処理を行う。

(6) 番組伝送回路網の特性維持および改善

主として対ブルムテルの業務である。地方各局においては技術管理担当者が実施する。

(7) 測定器および代替機器

1) 平常保守のための測定器の配備計画を作成、担当部に申請する。

2) 地方技術センターの保守拠点には、高精度の測定器を配備し、随時担当者が出張使用する。この測定器は保全部の所属とする。

また、定期点検あるいは重障害修理時の代替機も所属は同様な扱いとなる。

(8) 整備作業室の設置

本部に整備作業室を設置し、ユニット、基板等の修理、調整を実施する。地方については保守拠点に設置し、簡易な点検調整修理などを実施する。

(9) 情報連絡設備の充足

特にTVRIの地方局について連絡設備の充足を行う。

(10) 保全部の設備

1) 放送機器テスト設備

2) 各種測定器および代替機器(一部は地方技術センターに委託)

3) 補修部品の保管管理設備

4) コンピューターによるデータ管理システム

6-6 保全計画の実施手順

(1) 技術センターの改編と権限事項の設定を実施する。

(2) RRI,TVRIより所管業務と人員の移行を実施する。

(3) 新設の保全部は業務遂行の準備作業として、部内業務組織、実施方法、所要人員、当初予算の計上等を実施する。

(4) 地方技術センターを新設する。

(5) 6-5項で述べた業務について、順次作業を開始する。

(6) 体制確立のスケジュールは関連する他部門の計画と合わせ詳細な計画を策定する。

6-7 予算

(1) 技術センターの予算

技術センターの業務予算は1本化し、RRIおよびTVRIの区別はつけず情報省またはRTT本部から直接に配布を受けることが必要である。さらに本予算内に必ず外貨予算を計上、確保しなければならない。

(2) 技術センターの予算管理

技術センター各部の予算は管理部が各部の実行予算をとりまとめ、情報省またはRTT本部に申請する。

(3) 予算項目

技術センターの予算項目は建設費と運用費の二本建とし、大枠ではラジオ、テレビの区別はつけない。

(4) 予算の計上

予算の計上は年度毎に行う。年度をまたがる長期建設予算は計画時に総額を計上し、実行予算は年度毎に計上する。

(5) 予算の配分及び配付

予算決定後は、管理部が当初計画された配分に従い、各部に配布する。

本項では、保全部予算の内容について次に詳述する。

(6) 保全予算の内容

1) 建設費(長期予算)

- | | |
|-------------------|-----------------|
| (a) 本部及び保守拠点用保全機器 | (測定器、代替機器 他) |
| (b) 地方局日常保守機器充足 | (測定器、計器 他) |
| (c) 整備作業室建設 | (本部及び保守拠点、設備含む) |
| (d) 情報連絡施設補完 | |
| (e) 資機材倉庫建設 | (本部および保守拠点) |
| (f) コンピューターシステム建設 | |

2) 運用費用(年度予算)

- (a) 定期保守(オーバーホール含む) 経費 (旅費、輸送費、外注費)
- (b) 予備部品、オーバーホール部品の計画調達
および配付経費 (部品調達、輸送費)
- (c) 重障害対応経費 (旅費、輸送費、外注費)
- (d) 地方局保守経費
地方各局配布分、一部は本部でプールし、必要に応じ当該局に交付する。
- (e) コンピューターシステムの運用費 (レンタル経費 他)
- (f) 部内一般運用費
- (g) 臨時経費

(7) 予算の運用

予算の運用に当っては、特に項目に従って実施し、みだりに項目間の流用を行ってはならない。最も流動性の大きい障害対応策費の予算超過にたいしては原則として、臨時経費を使用する。

第7章 視聴者対策

7-1 視聴者対策の現状と必要性

視聴者対策については、既に1984年の長期計画調査報告書で受信サービス改善計画が提案されている。しかし番組面等では、個々のローカル局でおのおの後述の視聴者グループの活動があり、かなりの前進が見られるが全国的に統一された組織化はなされていないようである。また、受信技術の改善面については、RRI、TVRIともに組織としての対応は実施していないように見受けられる。

次にテレビの受信料関係の業務は郵便局(Pos & Giro)が担当し現在の収納率は全国平均で約55%である。現状ではTVRIはこの業務には全く関与しておらず、TVRIとしても受信料の大巾な増収策を関連機関との協力を得ながら主導的に進める必要があると考えられる。

一方民間の放送について言えば、ラジオでは多数の民放局がおのおの特色ある番組を放送し、小規模ながらも固定聴取者が発生しつつある。テレビについても民間商業局が開局し、今後さらに増加が予想されるほか、パラパ衛星を使用している外国のテレビ番組を、プライベートに設置するパラボラアンテナで視聴し得るので、この施設を設置する視聴者も漸増の傾向にある。

こうした現状に対して、RRI、TVRIともに、積極的な視聴者対策の実施体制を確立することが必要である。そのためには先ず広報活動、視聴者の組織化などを通じ、放送番組などに対する視聴者の意向を調査分析し、その結果を番組内容、放送時間に反映するとともに、各地域における受信状況を十分に把握し、受信施設が不備である場合には、改善のための指導、助言等を行うことにより受信状態の向上をはかる。

こうした放送局側の積極的な働きかけによって視聴者に放送局に対する親近感を持たせることが重要である。このような具体的対策の結果が視聴率の向上、ひいては受信料収納率にも寄与することになる。

7-2 広報活動と視聴者団体の組織化

7-2-1 視聴者の意向調査

放送局側は常に番組等に対する視聴者の意向を十分にふまえると同時に、局側の意図も視聴者に理解され受け入れられるような番組制作を心掛けるべきである。

このためには視聴者の視聴意欲を満足させるように、視聴者の意向を十分に吸収する必要があると同時に、局側として番組制作の意図目的等のPRを不断に実施する努力が必要で、視聴者からの投書に加え、アンケート調査を実施し、その結果を集計分析し、視聴者の意向を把握することが必要条件である。こうしたことは現在一部の局で、個々に実施しており、ローカル番組の制作に寄与しているが、これをジャカルタ本部を中心とした全国的な規模で実施することが望ましい。

7-2-2 広報活動

番組広報については全国紙、週刊のテレビガイド紙等に対し、テレビの番組表および一部内容紹介が流されているが、ラジオについては現在番組広報は行われていないので、テレビと同様実施を計るべきである。

広報活動を効果的に実施するために、前に触れた視聴者グループの全国的な組織づくりを行うことが望ましい。現在地方では、住民の啓発、農業の発展などのために視聴者(Kelompok)のグループが60,755グループあり、更に増加の傾向にある。このグループは地方RRIおよびTVRI局と密接な関係を持ち、番組面に寄与している。

これらを更にジャカルタ本部を中心とした全国組織とし、視聴者会議などの行事を通じて視聴者の意向の吸収、放送局の番組制作意図等の周知などを行うことにより、全国の視聴者の意向を全中番組にも反映することが出来る。更に広報活動の一環として、ジャカルタ中央に放送博物館的な施設を設置することも考慮すべきである。

7-3 受信状況の把握と改善

放送局としては、自局の受信地域内の各メディアについて電界分布、混信などの状況についてはデータもあり、十分に把握されているはずであるが、地域的な電波伝播状況による受信不良、個々の視聴者の受信施設の不備、あるいは電源、近隣の雑音源の存在等で満足な受信が出来ない場合がある。

放送局側としては受信サービスの一環として、受信設備の不備に対する指導助言を積極的に実施する一方、外的障害に対しても視聴者の立場に立って改善勧告などを行い、より良好な受信が可能になるよう努力すべきである。

更に前述のPR部門を通じ、番組、パンフレットなどの手段で受信技術に関する知識の普及に努めることも重要である。

7-4 受信料

現在ラジオについては視聴者から、受信料収納という形を取っていないので、テレビ受信料が対象になる。現在テレビの受信料については、受信契約と収納を郵便局が担当して実施し、更にそれをYayasan TVに送金し、TVRIが受納する。従ってTVRIとしては直接この面の業務を行っていないが、収入の増加をはかるためには郵便局との協力を緊密にして収納率の向上に努力すべきである。

7-5 視聴者対策部門の組織化

前項まで記述した業務を実施するためには、担当部門が必要である。しかし現在は業務内容によっては、他の既存組織に委託した方が効果的なものもあり、また他部局との連携によって業務を遂行する分野もあるので、当面は委員会的な小規模のものとし、順次上記業務を吸収し、最終的には広報関係、受信技術関係、受信料関係の三部門を含む専門組織とすることが望ましい。

また、地方各局についても、局の規模に応じて、同様な担当組織を順次設置する必要がある。

7-6 視聴者対策業務

前項の組織に対応する各関係業務について記述する。

7-6-1 広報業務

- (1) 番組情報のPR（対新聞、雑誌、週刊誌等）
- (2) 視聴者に対するアンケート調査と結果の分析
- (3) 視聴者よりの投書の集計、分析、回答
- (4) 相談窓口の設置
- (5) 視聴者会議の開催
- (6) PRパンフレット、絵葉書などの発行配布
- (7) PR番組の企画、制作
- (8) 情報省地方支所の広報活動への参加
- (9) その他

この関係の業務は情報省部内の広報部門が類似の業務を実施しているので、これとの協力体制を作ることも必要である。

7-6-2 受信技術関係業務

受信技術関係については、現在専門技術者が皆無であるので、当分の間はラジオ・テレビの技術部門の兼務の形で実施せざるを得ない。取りあえずは下記により、初期の受信サービス体制を作ることが望ましい。

- (1) 自局の放送区域内を巡回し、受信設備の不備があった場合改善指導を行う。
- (2) 外部障害がある場合は調査し、改善勧告を行う。
- (3) 電気商による地域サービス組織を結成する。
- (4) その他

7-6-3 受信料関係業務

- (1) 郵便局との協力担当部門の新設
- (2) 登録または支払者に対する受信者章の配布
- (3) 支払促進キャンペーンの企画、実施
- (4) その他

(1)項の業務は郵便局と協力し、未支払者の調査と勧告による支払の促進、受信料収納率の向上などを積極的に実施する。

第8章 要員計画

8-1 RRIとTVRI統合に伴う職員再配備

8-1-1 職員の現状

(1) ラジオ・テレビ・フィルム総局

13,459人の職員が、表1-3-1および1-3-2ならびに第1章1-4-2(8)や補足報告書で何度も述べているとおり、ラジオ・テレビ・フィルム総局で勤務している。

(2) ラジオ局/RRI

RRIは、第IV編第1章の表1-3-3、1-4-2(8)および補足報告書にあるとおり、ラジオ・テレビ・フィルム総局員13,459人の中で8,335人を占めている。但し、この中にホノ・レール(臨時雇員)は入っていない。

(3) テレビ局/TVRI

TVRIは、第IV編第1章の表1-3-4、1-4-2(8)および補則報告書にあるとおり、ラジオ・テレビ・フィルム総局員13,459人の中、ホノレール(臨時雇員)も入れた雇員数として5,124人を擁している。

表8-1-1の要約例示のとおり、TVRI職員数はデータにより区々であるため表1-3-4では5,384人と掲上されている。

表8-1-1 データによって要員数の異なる事例

単位：人

番号	記 述	1987-1988 年次報告書 (1)	データ (2)	第3次・4次5か年計画 RTFデータ および実績 (75頁) (3)	別分類 第3次・4次5か年計画 RTFデータおよび実績 (75頁) (4)
I.	要員配置				
1.	テレビ局	1,465	849	809	1. 放 送 1,094
2.	TVRI 中央ジャカルタ局	1,144	1,203	1,217	
3.	TVRI ジョクジャカルタ局	265	298	294	2. 技 術 2,333
4.	TVRI メダン局	433	436	439	
5.	TVRI ウジュンバンダン局	292	300	298	3. ニュース 536
6.	TVRI バレンバン局	191	235	199	
7.	TVRI バリクババン局	187	192	197	4. 管 理 1,421
8.	TVRI メナド局	177	192	192	
9.	TVRI スラバヤ局	423	432	427	
10.	TVRI デンバサル局	200	220	221	
11.	TVRI バンドン局	172	171	181	
12.	TVRI バンダアチェ移動局	28	28		
13.	TVRI バダン移動局	26	27		
14.	TVRI スマラン移動局	25	28		
15.	TVRI ボンティアナック移動局	28	29	173	
16.	TVRI バンジャルマシン移動局	21	20		
17.	TVRI アンボン移動局	22	22		
18.	TVRI ケーバン移動局	22	22		
19.	TVRI 送信所	640	676	718	
	計	5,761	5,380 (a)	5,365	5,384
II.	補助要員				(b)
1.	TVTC	114	113	-	
2.	MMTC	18	19	-	
3.	技術センター	44	43	-	
	計	176	175	-	
	合計	5,937	5,555	-	

備考： (a) 5,380人は臨時雇員を含む
(b) このデータには数字掲載無し

8-1-2 職員数の将来予測

(1) 過去10年の増加

10年	1980年から1989年
RRI	3,786人
TVRI	2,536人
合計	6,322人

出典： RRIおよびTVRIより1989年10月入手データ

1) RRI

a) RRI職員採用記録

本記録は、表8-1-2のとおり職員採用者数のみ記載している。

b) 補充職員

本記録は、中途退職者の補充を何人したのか、また其の人数が本記録の数に含まれているのかが不明である。

2) TVRI

a) 表8-1-3 職員数の推移

年	人数
1980	2,851
1981	3,097
1982	4,286
1983	4,370
1984	4,617
1985	4,934
1986	5,076
1987	5,124
1988	5,164
1989	5,387

b) 退職者およびホノルール(臨時雇員)数

本入手データでは、RRIの場合と同様に何人補充し、毎年何人退職したのか、またホノルール(臨時雇員)が本データに含まれているのかがチェック出来ない。

(2) 西暦2000年に向っての職員増加予測

1) 過去の記録からの推定

a) 単純加算

ここ10年間の記録にかんがみ、西暦2000年迄の職員絶対増加数は約6000人と単純に推定できる。

b) 西暦2000年のインドネシア国ラジオ・テレビ職員総数

従って、約13,500人(現在)+6,000人=19,500人

2) 退職職員数

a) 西暦2000年迄に、第1章1-4-2(8)-2)で分析したとおり、約1,200人が定年に達することになる。

b) 自然減数およびその他

上記のほか、逝去や出来れば補充無しの中途退職ないしその他により、かなりの職員減があるものと予想され、西暦2000年までのこの人数はおよそ600人と推定される。

3) 新規採用の節制

a) 情報省およびラジオ・テレビ・フィルム総局経由労働省との折衝

新規採用を押さえるために、第1章1-4-2(6)-3)-b)で示唆したとおり、情報省およびラジオ・テレビ・フィルム総局のチャンネルで労働省と折衝し、出来れば新規採用の各年増加数を過去の半分以下におさえるようあらゆる努力を払うべきである。

b) 新規採用による絶対増加数

上記示唆のとおり半分になるとすれば約3000人となるだろうし、半分でなくても4000人は超えないだろう。

4) 推定の結論

西暦2000年のインドネシア国ラジオ・テレビ総数は、14,700人と15,700人の間の数であると予測する。

表8-1-2 RRI職員採用年別(1979-1989)記録

学歴別職員数

番号	年	小学校	中学校	高等学校	専門学校卒	大学卒	計
1.	1979	38	29	327	23	19	436
2.	1980	5	4	106	5	2	122
3.	1981	38	38	194	14	6	290
4.	1982	48	54	480	24	11	617
5.	1983	90	101	722	30	27	970
6.	1984	17	20	205	25	13	280
7.	1985	21	25	326	11	5	388
8.	1986	36	65	521	34	24	680
9.	1987	21	13	183	10	15	242
10.	1988	10	27	99	11	10	157
11.	1989	1	3	30	0	6	40
	計	325	379	3,193	187	138	4,222

職場別職員数

番号	年	管理	ニュース	放送	技術	計
1.	1979	109	110	110	107	436
2.	1980	27	22	37	36	122
3.	1981	61	67	92	70	290
4.	1982	178	105	177	157	617
5.	1983	267	176	320	207	970
6.	1984	63	59	94	64	280
7.	1985	109	56	133	90	388
8.	1986	143	184	198	155	680
9.	1987	81	32	81	48	242
10.	1988	40	30	40	47	157
11.	1989	8	8	18	6	40
	計	1,086	849	1,300	987	4,222

8-1-3 統合に係るRRIおよびTVRI職員の異動

(1) RRIとTVRIの統合

インドネシア国ラジオ・テレビ統合企業形態は、短期計画第2部第1章で説明のとおり、関係当局へのインドネシア国ラジオ・テレビ申請用として、第4段階の組織を推奨しているが、統合は、本報告書第IV編第1章1-6で展開しているとおおり5段階で段階的に実現するよう計画されている。

(2) 職員の移籍

1) 余剰職員

RRIおよびTVRIはいずれも過剰要員がでていとそれぞれ報告があるため、統合準備ないし統合そのものの過程で、或る程度の人数が余剰職員として生れるというより生ずべきである。

何人が余剰数かは責任担当官以外誰も予測出来ないが、短期計画第2部1-1記載のとおり、人事異動と削減は断固執行すべき事を勧告する。

2) 新規事業

新しい各業務のキー・パーソンとして選ばれた能力ある雇員を含む余剰職員は、以下の新事業に勇断をもって移籍させることとする。

a) 保守拠点 :第IV編第6章を参照。

b) 視聴者サービス職場 :第IV編第7章を参照。

c) その他

(3) 増加職員活用に係る勧告

国家方針・遵守の中にあつて、雇員数の絶対増は不可避である。従つて、組織自体が肥大を余儀なくされる環境下では、放送の質とその機能を拡充改善するための新しい施策の導入による活性化を行い、要員の有効活用をはかることが唯一の途である。

8-2 要員数の推定

第5次および第6次5か年計画期間中に予定する新しい計画は、既に第Ⅲ編第3章に述べたとおりであるが、これらの計画を実施するためには、必要な要員を確保する必要がある。これらの諸計画に対して各5か年計画期間中に必要とする要員数、現在の要員から移行可能な要員数、および増員すべき要員数について、調査資料ならびにそれぞれの組織の関係者との討議によって算出を行った。

8-2-1 推定の前提条件

各項目に対する算出上の前提条件は次のとおりとする。

- (1) リハビリテーション計画で、老朽設備を単に新しい設備に更新する計画については、要員移行および増員について特にこの推定の対象としない。
- (2) 施設の拡張ならびに放送番組の拡充等の新規計画に要する要員は、RRIおよびTVRIで現在実施している運用方法を参考として推定を行う。
- (3) 要員移行について計画内容が新規の拡張か、または現在の運用を包含する拡張かによって、現在運用に従事している要員の移行を考慮する。
- (4) バンダアチェ、サマリダ、アンボンでTV制作スタジオの建設を計画しているが、このうちサマリダスタジオは、現在のバリックパバンスタジオから移転するものとする。

番組制作設備を有するTV放送局に対する標準的な配員は、TVRIの他の放送局の現状を参考として次のとおりとする。

ニュース/番組	75人
技術	75人
管理	50人

現在既にバンダアチェおよびアンボンに配備されているMPUの要員は上述の要員数の中に移行するものとする。

バンドンにおける、TVスタジオの拡張計画についても、同様の基準を適用する。

- (5) 短波大電力放送網によるRN-IIおよび国際放送の拡張計画については、教育番組、および国際放送番組の改善充実のため必要とする番組制作要員を考慮する。

8-2-2 推定結果

推定結果については、計画項目毎に表8-2-1に記載したとおりである。

なお、内訳および推定的前提条件の詳細は補足説明書に示してある。

結果を集約すると、第5次および第6次5か年計画期間中に予定する諸計画に対し、必要とする要員数は1,866名、このうち596名が現在の業務から移行可能であり、1,270名が新規に採用する必要があると推定される。

これらの新規採用要員には、高度の専門技能と放送業務に対する知識を要する技術およびニュース・番組要員が含まれており、採用にあたっては、基礎能力を有する適切な人を選定するための特別な措置を講ずる必要がある。

表8-2-1 計画項目毎の全要員計画数ならびに各5か年計画期間毎の移行、増員別要員計画

(単位:人)

項目	ニュース・番組						技術						管理					
	移行		増加		計画		移行		増加		計画		移行		増加			
	V	VI	V	VI	V	VI	V	VI	V	VI	V	VI	V	VI	V	VI		
(1) 拡張計画 (フェーズ1) 番組制作設備 a) 局外中継車 3式 (ジャカルタ、ジョクジャカルタ、デンパサール) 計(TV) b) EGNシステム 23式 (9放送局) 計(TV)	(3)	(3)			(27)	(24)			(3)									
(2) 拡張計画 (フェーズ2) 番組制作設備 a) EGNシステム (8放送局) 計(TV) b) 制作スタジオ 3放送局 (バンタアチエ、サマリダ、アンボン) (種バラクババスタスタジオ機能はサマリダに 移行する) 計(TV)	(8)	(8)	(19)	(4)	(46)	(16)												
(3) バンドンTVスタジオ拡張 計(TV)	(150)	(4)	(146)		(150)	(24)			(126)		(100)	(14)			(86)			
(4) TV制作スタジオ拡張 (ジャカルタTVRI No.5、No.6スタジオ) 計(TV)	(75)	(36)	(39)		(75)	(33)			(42)		(50)	(17)			(33)			
	(20)	(20)			(36)	(36)												

項目	ニュース・番組						技術						管理					
	移行		増加		計画		移行		増加		計画		移行		増加		計画	
	V	VI	V	VI			V	VI	V	VI			V	VI	V	VI		
(5) 技術センターにおける保守拠点 a) ジャカルタ 計(EC) b) 地方保守拠点 メダン、ウジエンバンタン (第5次) パレンバン、スラバヤ、 バンジャルマシン、ジャヤプラ 計(EC)					(96)		(51)		(45)		(20)		(15)		(5)			
(6) 放送網拡大 (ラジオ) a) RN-I 中継局 10局 b) RN-II 短波大電力送信所 ジャカルタ ウジエンバンタン c) 国際放送 短波大電力送信所 ジャカルタ メダン ビアク					(90)		(16)		(14)		(12)		(4)		(8)			
(7) 放送網拡大 (テレビ) TV中継局 100局 計(TV)	(55)	(10)	(10)	(15)	(20)		(11)	(13)	(16)	(120)	(30)		(30)		(30)		(100)	(100)

項目	ニュース・番組				技術				管理				
	移行		増加		移行		増加		移行		増加		
	V	VI	V	VI	V	VI	V	VI	V	VI	V	VI	
(8) TV番組の改善充実 モーニングショー、アフターステーション 教育番組、ニュース 婦人/子供、家族													
計(TV)	(60)	(30)	(30)	(30)	(54)	(54)	(10)	(10)					
計	55	10	10	15	20	160	11	13	16	120	0	30	0
RRI	339	90	30	189	30	704	179	54	321	150	31	10	219
TVRI	0	0	0	0	0	186	67	29	59	31	19	13	0
技術センター													
合計 - 1	394	100	40	204	50	1,050	257	96	396	301	50	53	219
合計 - 2	394	140		254		1,050	353		697		103		319

	計画	移行		増加	
		V	VI	V	VI
合計	1,866	407	189	819	451
	1,866	596		1,270	
RRIの計	245	21	53	31	140
	245	74		171	
TVRIの計	1,403	300	94	729	280
	1,403	394		1,009	
技術センター	218	86	42	59	31
の計	218	128		90	

合計

8-2-3 研修計画

時代の要求と全国のラジオおよびTV放送受信者の信頼に応じて放送事業を発展させるためには、放送に従事する職員各々がその職分に応じて常にその能力を高める努力が必要である。このため、要員の研修は欠かせない必須事項である。

(1) 研修方法の分類

研修はそのレベルおよび目的に応じて通常次のように分類される。

- 新たに雇用した職員に対して、それぞれの職場における業務を行わせるために、基礎知識を修得させるための新採用者研修
- ある技能レベルに達した職員に対して、より高度の知識を持たせるための中級、上級者向け職能研修
- 放送活動の特定分野において、より高度の知識、技能を授けるための専門研修
- 一般職員から新しく管理者に任用された者に対する管理者研修

1) 新採用者研修

新規の採用者のための研修コースとしてジョクジャカルタにMMTCが設立された。現在、ディプロマIコース(120名 1年コース)と補充コース(専門コース;1988年現在計13コース267名が実施された)が行われている。新人研修としては、カリキュラムと期間は十分と考えられるが、逆にRRIおよびTVRIの需要を満たすには遠く隔たりがある。

今後の引き続き大量採用に対処するためには、MMTCの研修コースと並行して、RRI-TCおよびTVRI-TCまたは地域単位で短期間のオリエンテーションコースを開設することが必要と考えられる。

カリキュラムとしては、次を基本として設定することが必要である。

- a) 国家、社会、道徳等に関する一般事項
- b) 職務上必要な放送各分野の基礎知識

2) 中級、上級者に対する職能研修

放送番組制作、技術運用操作、管理業務の各分野における要員の質を高めるために必要な業務知識能力を授ける研修である。

RRI-TC、TVRI-TCおよびMMTCの施設を活用して行うのが望ましい。

カリキュラムとしては、幅広い職務能力と知識をつけさせることを目的として、次のものを含めて構成することが必要である。

a) 国家、社会、道徳等に関する一般事項

b) 職務上必要な放送各分野別の専門知識

3) 特定分野における専門研修

放送各分野における専門的職務を効果的に遂行するために行う専門研修である。

RRI-TC、TVRI-TCおよびMMTCの施設を利用する他、コースの内容と正確に応じて、通常の打合せ、討議、会議、設備の据付工事等種々の機会をとらえて実施をするべきである。

カリキュラムは、目的に応じて次の(2)に記述した項目を参考として、設定することとする。

4) 新任管理者に対する特別研修

放送各分野において、新たに部下を持つようになった管理者に対して自覚と広い視野を与え、管理方法を学ばせる研修である。

必要に応じて、中央または地方局に対象者を集めて講義、会議、討論型式で進めることが望ましい。

(2) 研修カリキュラム

上記に述べた各段階の研修コースにおいては、限られた予算と日程の中で、研修の目的、対象レベル、期待できる講師および施設等の諸要素を考慮して、最上の効果を上げるようにカリキュラムを設定することが必要である。

次に各研修コースにおける一般的なカリキュラムの例を上げることとする。専門業務を目的とする研修については、更に細分化したカリキュラムを設定することが必要である。

1) 各コース共通事項

(a) 国家、社会、道徳等に関する一般事項

a) 国家および社会に関する最重要事項

- パンチャシラ精神および1945年憲法の理解と実践
- 群島国家として多様性の中の統一を計るために放送に課せられた社会的に重大な責任の認識

b) 社会的規範

基本事項の例

- 他人および所属する措置期への配慮
 - 火および電気に対する注意
 - 清潔の意識高揚
 - 整理整頓の配慮
 - その他

(b) インドネシアの放送の目的、現状および将来展望

2) 放送各分野における専門技能知識に関する事項

(a) ニュース・番組

- 番組編成計画
- ラジオ番組制作
- テレビ番組制作
- ニュースおよび報道番組
- アナウンス、インタビューおよびスポーツ中継放送
- テレビドラマ制作
- 教育番組制作

(b) 放送技術

- スタジオおよび主調整技術および運用操作
- ラジオ番組制作技術
- テレビ番組制作技術
- VTRと編集技術
- 局外中継技術
- 送信技術と送信機運用操作
- 受信技術と受信機
- デジタル技術
- コンピューターとプログラミング
- マイクロ波技術

- ニューメディア技術

- 保守技術

(c) 管理

- 庶務事務

- 経理事務

- 法規および事務規定・手続き

- 受信料収納

(d) 新任管理者研修

- 放送局の管理

- 部下の管理

- 法規および事務規定・手続き

- 放送事業の国際動向

(3) 職場内研修(OJT)およびセミナー・ワークショップの実施

1) 職場内研修(OJT)

職場内研修(OJT: On-the-Job-Training)は、それぞれの日常業務を通じて自己の業務を遂行する能力を向上させるもので、全職務分野ならびにすべての階層について組織的なOJT活動を行う必要がある。特に、若い世代の要員の業務遂行能力を高めるためには、上級者の適切な指導が最も必要である。

このためには、各放送局においては次に述べる事項を実施するとともに、中央の研修機関では各局への指導、教材の配付、講師の派遣、予算配付等の支援業務を行う必要がある。

各放送局で実施すべき事は次のとおりである。

- 上級指導者の任命
- テーマ、実施方法、期間の決定
- 教材の入手
- OJTの効果の測定

2) セミナー・ワークショップの実施

各局共通のテーマにより、実務者を中心としてセミナーまたはワークショップを開催し、講師による講義、各局における改善・工夫の報告、討論会等を行うことにより、職員
の意欲と業務遂行能力を高めるとともに、各放送局の業務の改善を計ることができる。

例として、技術改善報告会、番組改善報告会、更に今後の問題としてテレビ受信料収納
改善報告会など業務に密着したテーマを選び、優秀報告者には賞を与えるなど運営上の工
夫が望ましい。

従って、中央の研修機関がRRIおよびTVRIと共同して計画し、毎年定期的にジャカルタ
または地域の中心など適当な場所で開催することが望ましい。

第9章 実施計画

表9-1にプロジェクト実施の主工程を示す。

表9-2に提案プロジェクトの実施工程、表9-3に提案プロジェクトの予算計画を示す。

表9-2 提案プロジェクトの実施工程

プロジェクト	第5次5か年計画					第6次5か年計画					
	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
本調査	□										
内部手続および準備	□			□							
1) 中波大電力8局のリハビリテーション				4			3				
2) テレビ送信所のリハビリテーション				4			3				
3) 保守体制の確立				4							3
4) ラジオ番組伝送回線および業務用連絡回線の整備				4							3
5) テレビアップリンクの導入				4							3
6) 単独局への中波設備の増設				4							3
7) 地方ラジオ局演奏所のリハビリテーション				4							3

表9-3 提案プロジェクトの予算計画

(外貨 千円)
内貨 千Rp)

	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99
1) ラジオ大電力8局の リハビリテーション	ジャカルタ 外貨 438,000 内貨 18,000 セラマン 外貨 172,000 内貨 18,000	メダン 外貨 202,000 内貨 18,000 スラバヤ 外貨 203,000 内貨 18,000 ウジュン 外貨 203,000 バンダン 内貨 18,000	バカンバル 外貨 192,000 内貨 18,000 バレンバン 外貨 193,000 内貨 18,000 バンジャル 外貨 192,000 マシン 内貨 18,000	—	—	—	—
2) テレビ送信所の リハビリテーション	メダン 外貨 63,000 内貨 18,000	ウジュン 外貨 48,000 バンダン 内貨 18,000	グヌンマンコル 外貨 80,000 内貨 18,000 グヌンタジャム 外貨 57,000 内貨 19,000 グヌン 外貨 82,000 ムンチュン 内貨 18,000	—	—	—	—
3) 保守体制の確立	ジャカルタ 外貨 921,000 内貨 1,060,000	メダン 外貨 180,000 内貨 190,000 ウジュン 外貨 180,000 バンダン 内貨 45,000	RRI 18局 外貨 98,000 内貨 0 TVRI 17局 外貨 273,000 内貨 0 TVRI 9局 外貨 29,000 内貨 0	1局 外貨 180,000 内貨 234,750	1局 外貨 180,000 内貨 234,750	1局 外貨 180,000 内貨 234,750	1局 外貨 180,000 内貨 234,750
4) 業務用連絡回線網の整備	50局 外貨 169,000 内貨 96,000	—	—	15局 外貨 51,000 内貨 30,000	15局 外貨 51,000 内貨 30,000	10局 外貨 34,000 内貨 20,000	10局 外貨 34,000 内貨 20,000
5) テレビアップリンクの導入	—	メダン 外貨 182,300 内貨 2,000	スラバヤ 外貨 182,300 内貨 2,000	2局 外貨 364,600 内貨 4,000	2局 外貨 364,600 内貨 4,000	2局 外貨 364,600 内貨 4,000	1局 外貨 182,300 内貨 2,000
6) ラジオ番組伝送回線の整備	1式 外貨 666,800 内貨 192,000	—	—	—	—	—	—
7) 短波単独局への中波設備の 導入	バランカラヤ 外貨 396,000 内貨 1,137,000	ブキティンギ 外貨 383,000 内貨 1,236,000 テルテナ 外貨 396,000 内貨 600,000	ファクファク 外貨 420,000 内貨 1,319,000 ソロン 外貨 419,000 内貨 1,211,000	2局 外貨 660,000 内貨 1,400,000	1局 外貨 330,000 内貨 700,000	1局 外貨 330,000 内貨 700,000	1局 外貨 330,000 内貨 700,000
8) 地方ラジオ局演奏所の リハビリテーション	—	ブキティンギ 外貨 157,000 内貨 118,000 テルテナ 外貨 157,000 内貨 118,000	ファクファク 外貨 138,000 内貨 118,000 ソロン 外貨 163,000 内貨 118,000	5局 外貨 768,750 内貨 590,000	5局 外貨 768,750 内貨 590,000	4局 外貨 615,000 内貨 472,000	4局 外貨 615,000 内貨 472,000
9) RN-I 放送網の整備	—	—	—	3局 外貨 990,000 内貨 2,100,000	3局 外貨 990,000 内貨 2,100,000	2局 外貨 660,000 内貨 1,400,000	2局 外貨 660,000 内貨 1,400,000
10) 小 計	外貨 2,825,800 内貨 2,539,000	外貨 2,291,300 内貨 2,381,000	外貨 2,518,300 内貨 2,877,000	外貨 3,014,350 内貨 4,358,750	外貨 2,684,350 内貨 3,658,750	外貨 2,183,600 内貨 2,830,750	外貨 2,001,300 内貨 2,828,750
11) コンサルタント料	外貨 141,000	外貨 94,000	外貨 172,000	外貨 147,000	外貨 132,300	外貨 112,700	外貨 98,000
12) 10) + 11)	外貨 2,966,800 内貨 2,539,000 (Rp) 39,327,320	外貨 2,385,300 内貨 2,381,000 (Rp) 31,958,720	外貨 2,690,300 内貨 2,877,000 (Rp) 36,236,720	外貨 3,161,350 内貨 4,358,750 (Rp) 43,559,490	外貨 2,816,650 内貨 3,658,750 (Rp) 38,585,210	外貨 2,296,300 内貨 2,830,750 (Rp) 31,304,870	外貨 2,099,300 内貨 2,828,750 (Rp) 28,860,070
13) TVN-I 放送網の拡充 (インドネシア側)	—	—	—	15局 内貨 7,440,000	15局 内貨 7,440,000	10局 内貨 4,960,000	10局 内貨 4,960,000
14) 12) + 13) (千Rp)	39,327,320	31,958,720	36,236,720	50,999,490	46,025,210	36,264,870	33,820,070
各期間のコスト (千Rp)		107,522,760			167,109,640		
合 計 (千Rp)				274,632,000			

第10章 財務・経済分析

10-1 経済・財務データ

RRIおよびTVRI(とくにRRI)は国家予算で運営されているため、経済・財務分析の前提となるインドネシア国の国家財政に関する過去の動向を、①GDPの推移、②インフレーションの推移、③国家予算の推移、④通常予算の推移を分析した。

(1) GDPの推移

第1次5か年計画から第4次5か年計画までのGDPの推移は表10-1-1に示すとおりである。

なお、本年4月より開始された第5次5か年計画に於けるGDPの成長率目標は、第4次開発計画の4.2%の実績よりやや高めの5%に設定されている。

(2) インフレーション

過去10年間のインドネシア国のインフレーションの推移は表10-1-1に示すとおり、第2次5か年計画期間中は約13.7%、第3次では10.6%、第4次では6.8%、平均約10%で推移していると言える。

なお、第5次5か年計画では約7%前後で推移するのを見做されている。

(3) 国家予算の推移

インドネシア国の国家予算は大きく①通常会計予算と②開発予算に大別される。これらの予算の推移を第1次5か年計画より表10-1-2に示す。

予算額は名目で示されているが通常会計予算の伸びは第1次5か年計画で平均35.8%と最も高く、漸次減少し第4次では19.2%にとどまっている。

1983年3月のルピア切下げ(38%)時に於ける通常会計予算の伸びは、名目でも“0”の伸びとなっている。

開発投資に係わる開発会計予算は各開発年次平均29.4%と順調に伸びているが、1983年および1986年9月と再度にわたる石油価格の低落を受けて、第4次5か年計画では名目でも伸び率はマイナスとなった。

(4) 通常会計予算の推移

通常会計予算の推移を表10-1-2に示す。

通常会計予算の伸びは前述したGDPに伸び率と並行して伸びていると言える。

対外債務及び地方政府交付金を除く会計予算の約70~80%は職員の給与が占めており、残りは物品費となっている。

一方財務支出額の推移に注目すると、通常予算全体の約30%程度であった債務支出額は1986年以降全体の50%を超え、1988/89年では約65%を占めており、国家財政を苦しくさせている。

従って、現在の総輸出に対する債務返済率約35%を、第5次5か年計画末期では25%程度に縮小する政策がとられている。

表10-1-1 インドネシア共和国の経済成長および経済指数の推移

	GDP (CONSTANT)		GDP (NOMINAL)		EXCHANGE RATE (US\$)		INFLATION RATE		GNP		POPULATION		DEBITS		INSTALLMENT & INTEREST	
	(BILLION RP.)	(%)	(BILLION RP.)	(AMOUNT)	(RP.)	(US\$)	(%)	(%)	(US\$)	(000)	(PERSONS)	(%)	(MILLION US\$)	(MILLION US\$)	(PERSONS)	(MILLION US\$)
PELITA I	1969	4,820	2,718											82	12	
	1970	5,182	3,340	22.9	365				78	117,880				101	27	
	1971	5,144	3,672	9.9										124	42	
	1972	6,607	4,564	24.3										166	36	
	1973	6,753	6,753	48.0										218	72	
(AVERAGE)				26.3												
PELITA II	1974	7,269	10,768	59.5	415				225	135,670				208	62	
	1975	7,651	12,643	17.4	415	14.2			269	138,790	2.3			394	87	
	1976	8,156	15,467	22.3	415	11.8			330	136,630	-1.6			742	102	
	1977	8,882	19,011	22.9	442	6.7			363	139,800	2.3			760	231	
	1978	9,566	22,438	18.1	623	21.8			359	143,040	2.3			930	345	
(AVERAGE)				28.0												
PELITA III	1979	10,164	31,023	38.1	627	16.0			495	146,360	2.3			1,260	669	
	1980	11,169	45,446	46.5	632	7.1			571	149,700	2.3			1,219	761	
	1981	12,054	54,027	18.9	661	9.7			589	153,040	2.2			2,021	919	
	1982	12,325	59,633	10.4	909	11.5			518	156,450	2.2			1,958	845	
	1983	73,698	73,698	498.0	1,026	8.8			531	159,890	2.2			2,463	1842	
(AVERAGE)				27.5												
PELITA IV	1984	78,144	87,055	18.1	1,111	4.3			521	163,390	2.2			2,335	3610	
	1985	80,120	94,721	8.8	1,283	8.8			451	166,940	2.2			3,871	1782	
	1986	83,318	95,823	1.2	1,644	8.9			409	170,180	1.9			4,613	4083	
	1987	86,317	114,519	19.5	1,687	5.5				175,000	2.8					
	1988			4.4												
(AVERAGE)				11.9												
PELITA I-IV																
(AVERAGE)				31.4		23.4		10.4								2.0

Note :

GDP before 1983 used the constant price of 1973

GDP after 1983, the basic year is 1983

表10-1-2 インドネシア共和国の国家予算の推移

(UNIT: BILLION RUPIAH)

YEAR	ROUTINE BUDGET		DEVELOPBUDGET		TOTAL		SALARY		PURCHASES		DEBIT PAYMENT		LOCAL SUBSIDY		OTHERS		TOTAL	
	(AMOUNT)	(%)	(AMOUNT)	(%)	(AMOUNT)	(%)	(AMOUNT)	(%)	(AMOUNT)	(%)	(AMOUNT)	(%)	(AMOUNT)	(%)	(AMOUNT)	(%)	(AMOUNT)	(%)
PELITA I 1969/1970	216		118		334		104		50		14		44		4		216	
1970/1971	289	33.8	170	44.1	459	37.4	131	26.0	63	26.0	26	85.7	56	27.4	12	217.9	289	33.6
1971/1972	349	20.8	196	15.3	545	18.7	163	24.4	67	24.4	47	80.8	67	18.9	5	-58.1	349	20.9
1972/1973	437	25.2	298	52.0	735	34.9	200	22.7	95	41.8	53	12.8	84	25.6	5	-3.8	437	25.2
1973/1974	714	63.4	451	51.3	1,165	58.5	269	34.5	110	15.8	71	34.0	109	29.4	155	3,000.0	714	63.3
PELITA II 1974/1975	1,016	42.3	962	113.3	1,978	69.8	420	56.1	175	59.1	74	4.2	202	85.9	145	-6.3	1,016	42.4
1975/1976	1,333	31.2	1,398	45.3	2,731	38.1	594	41.4	305	74.3	79	6.8	285	40.9	71	-51.2	1,333	31.2
1976/1977	1,631	22.4	2,054	46.9	3,685	34.9	637	7.2	340	10.5	190	140.5	313	10.0	151	113.1	1,631	22.3
1977/1978	2,149	31.8	2,157	5.0	4,306	16.9	893	40.2	377	10.9	228	20.0	478	52.8	172	14.1	2,149	31.7
1978/1979	2,745	27.7	2,556	18.5	5,301	23.1	1,002	12.2	420	11.4	535	134.6	522	9.2	266	54.4	2,745	27.8
PELITA III 1979/1980	4,062	48.0	4,014	57.0	8,076	52.3	1,420	41.7	569	35.5	684	27.9	670	28.3	719	170.5	4,062	48.0
1980/1981	5,800	42.8	5,916	47.4	11,716	45.1	2,023	42.5	671	17.9	785	14.8	976	45.7	1,345	87.1	5,800	42.8
1981/1982	6,978	20.3	6,940	17.3	13,918	18.8	2,277	12.6	923	37.6	951	18.6	1,209	23.9	1,638	21.7	6,978	20.3
1982/1983	6,997	0.3	7,360	6.1	14,357	3.2	2,418	6.2	1,041	12.8	1,225	31.6	1,315	8.8	997	-39.1	6,997	0.3
1983/1984	8,412	20.2	9,899	34.5	18,311	27.5	2,757	14.0	1,057	1.5	2,103	71.7	1,547	17.6	948	-4.9	8,412	20.2
PELITA IV 1984/1985	9,430	12.1	9,952	0.5	19,382	5.8	3,047	10.5	1,183	11.9	2,777	32.0	1,883	21.7	540	-43.1	9,430	12.1
1985/1986	11,951	26.7	10,873	9.3	22,824	17.8	4,018	31.9	1,367	15.6	3,323	19.7	2,489	32.2	754	39.7	11,951	26.7
1986/1987	13,560	13.5	8,332	-23.4	21,892	-4.1	4,311	7.3	1,367	0.0	5,058	62.2	2,650	6.5	174	-76.9	13,560	13.5
1987/1988	17,482	28.9	9,477	13.7	26,959	23.1	4,617	7.1	1,329	-2.8	8,205	62.2	2,816	6.3	515	195.4	17,482	28.9
1988/1989	20,066	14.8	8,898	-6.1	28,964	7.4	4,816	4.3	1,333	0.3	10,648	29.8	2,893	2.7	376	-27.1	20,066	14.8
PELITA V 1989/1990	23,445	16.8	13,150	47.6	36,595	26.3												
PELITA I		35.8		40.7	37.4	26.9				22.5		53.3		25.3		789.0		35.8
PELITA II		31.1		45.8	36.5	31.4			33.4		61.2		39.8			24.8		38.0
PELITA III		26.3		32.5	29.4	23.4			21.1		32.9		24.8			734.6		40.5
PELITA IV		19.2		-1.2	10.0	23.4			25.0		39.2		13.9			763.9		39.8
PELITA I-IV		28.1		29.4	28.3	26.3			25.5		46.7		26.0			17.4		31.9

10-2 RRIおよびTVRIの予算の推移

RTF傘下のRRIおよびTVRIは、国家予算同様に①通常予算と②開発予算によって運営されている。

以下にこれまでの両機関の動向を示す。

(1) 開発予算の推移

RRIおよびTVRIの開発予算も、国家開発予算同様に内貨(DIP)および外貨(FAL)で構成されている。

以下にRRIおよびTVRIの過去の投資動向を示す。

1) RRIの開発動向

RRIの開発予算の推移は表10-2-1に示すとおり、第1次5か年計画では全てがDIPによってまかなわれてきたが、第2次5か年計画では全体の2/3を外国援助に依存した開発投資が行われ、第3次5か年計画でも好調な石油収入によりDIP中心による開発投資となった。

第4次5か年計画では、実質大幅な予算削減に伴いDIPによる小規模な開発投資となっていると予算面からも言える。

2) TVRIの開発動向

TVRIの開発予算の推移は表10-2-1に示すとおり、RRI同様に第2次5か年計画以降FAL主体の開発投資となっている。

ただし第4次5か年計画では大形投資は行われず、FALの投資支出は計画末期(1988/89年)に若干出ている程度である。

なお、表10-2-1より第3次5か年計画ではTVRIがRTFの開発予算の約2/3を占め、第3次ではTVRIの施設設備が重点的に行われたと言える。

(2) 通常予算の推移

人件費を中心とするRRIおよびTVRIの運営費の推移をみると以下のとおりである。

1) RRIの運用費の推移

RRIの運用費の推移を表10-2-2、表10-2-4に示す。

RRIの運用費は国家予算で全額まかなわれているため、国家予算と並行して推移している。従って国家予算が縮小された第4次5か年計画ではRRIの運用費もその伸び率は減少し

た結果となっている。RRIの運用費の約60%は人件費によって占められており、つづいて電話・水・電力費が約15%を占め、運転費(13%)、保守費(10%)の順となっている。

さらにジャカルタ(ナショナルステーション)と地方局の予算配分比をみると、ジャカルタ局が全体予算の約10%を占めており、地方局(48局)が90%を占めている。表10-2-2に地方局の運用費(サンプリング調査結果による例)を示した。局のランク別による経費配分は一概に言えないが、ヌサンタラ(5局)、リージョナルI(26局)、リージョナルII(17局)、のランクによる人員数となっているため、運用費もその順番となっている。また地方局における人件費の占める割合をTVRI(30~45%)と比較すると、30~70%と高い局が多いと言える。

2) TVRIの運用費の推移

TVRIの運用費の推移を表10-2-3、表10-2-5に示した。

人件費はRRIが全予算の約60%(8,335人)を占めているのに対し、TVRIでは約23%(5,124人)とその比率はかなり低く、減価償却費を除くと、番組制作費が約24%と最も高く、保守費が約11%となっている。

一方、一人当たりの人件費(1988年)をRRIと比較してみるとRRIの一人当たりの年間人件費は1,356,000ルピアであるのにTVRIは2,830,000ルピアと2倍以上の差がある。

TVRIの地方放送局は10局(1988/89)、送信所:205局、移動番組制作局:7局、計222局となっている。表2-10-12により地方放送局の中にはジャヤブラ局のように小規模なものがあるがパレンバン、ウジュンバンダンのような大きな局でもTVRIの全予算の1~2%を占めているにすぎなく、これから推定すると地方局10局の経費は全体の20%以下、また送信所205局の経費は全体の15%前後と推定される。従って全体の約60%はジャカルタ中央局の経費配分となっていると言える。

表10-2-1 RRI, TVRIの開発予算および外国援助予算の推移

	DIRECTORATE OF RADIO				DIRECTORATE OF TELEVISION			
	DIP (AMOUNT)	(%)	FAB (AMOUNT)	(%)	DIP (AMOUNT)	(%)	FAB (AMOUNT)	(%)
PELITA I	2300		0		1300		0	
PELITA II	11000	378.26	29700		15400	1084.62	30500	
PELITA III 1979/1980	2600		0		1900		6872	
1980/1981	3300	26.92	2317		6050	218.42	14680	113.62
1981/1982	8000	142.42	3476	150.02	6050		22019	49.99
1982/1983	9400	17.50	0		6050		8483	-61.47
1983/1984	5800	-38.30	0		6050		5655	-33.34
SUB-TOTAL	29100	164.55	5793	-80.49	26100	69.48	57709	89.21
PELITA IV 1984/1985	7834		0		3282		0	
1985/1986	7783	-0.65	235		6216	89.40	0	
1986/1987	5261	-32.40	938	299.15	5146	-17.21	0	
1987/1988	722	-86.28	0		5088	-1.13	0	
1988/1989	1408	95.01	4320		800	-84.28	1049	
SUB-TOTAL	23008	-20.93	5493	-5.18	20532	-21.33	1049	-98.18
TOTAL	65408		40986		63332		89258	

表 10-2-2 RRIの一般会計予算の推移 (第3次および第4次5か年計画)

DESCRIPTION	UNIT: MILLION RUPIAH				
	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84 Total
EMPLOYEE EXPENSES	1,861	3,239	4,727	4,934	5,115
EQUIPMENT EXPENSES	1,767	2,682	3,897	4,062	4,411
MAINTENANCE EXPENSES	722	1,002	1,430	1,464	1,479
Total	4,350	6,923	10,054	10,460	11,005

INCREASING/DECREASING % OF ROUTINE EXPENDITURE
FOR RRI IN PELITA III

(1979/1980 - 1983/1984)

DESCRIPTION	UNIT: %				
	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	AVERAG
EMPLOYEE EXPENSES	74	46	4	4	32
EQUIPMENT EXPENSES	52	45	4	9	27
MAINTENANCE EXPENSES	39	43	2	1	21
Total	59	45	4	5	28

COMPOSITION OF EXPENDITURE
FOR RRI IN PELITA III

(1979/1980 - 1983/1984)

DESCRIPTION	UNIT: %				
	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84 AVERAG
EMPLOYEE EXPENSES	43	47	47	47	46
EQUIPMENT EXPENSES	41	39	39	39	40
MAINTENANCE EXPENSES	17	14	14	14	13
Total	100	100	100	100	100

DESCRIPTION	UNIT: 000,000 RUPIAH				
	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89 Total AVERAGE
Employee expense	5,661	7,256	9,658	10,340	11,303
Office expenses	331	342	348	277	350
ELECTRICITY/WATER/TELL.	1,154	1,675	3,728	3,205	2,205
OFFICE EQUIPMENT EXP.	130	125	123	62	87
TECHNICAL PARTS EXP.	1,172	1,190	1,187	1,190	1,195
OPERATION EXPENSES	1,980	2,420	2,004	2,462	2,034
MAINTENANCE EXPENSES	1,479	1,599	1,599	1,380	1,372
TRAVELING EXPENSES	114	142	142	102	138
Total	12,021	14,749	18,789	19,078	18,684

TREND OF INCREASING ROUTINE EXPENSES
FOR RRI IN PELITA IV

DESCRIPTION	UNIT: %				
	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89 AVERAGE
Employee expense	11	28	33	7	9
Office expenses	3	3	2	-20	26
ELECTRICITY/WATER/TELL.	0	45	123	-14	-31
OFFICE EQUIPMENT EXP.	-7	-4	-2	-50	40
TECHNICAL PARTS EXP.	1	2	-0	0	0
OPERATION EXPENSES	30	22	-17	23	-17
MAINTENANCE EXPENSES	0	8	0	-14	-1
TRAVELING EXPENSES	0	25	0	-28	35
Total	9	23	27	1	-2

COMPARISON ON OF ROUTINE EXPENSES
FOR RRI IN PELITA IV

DESCRIPTION	UNIT: %				
	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89 AVERAGE
Employee expense	47	49	51	54	60
Office expenses	3	2	2	1	2
ELECTRICITY/WATER/TELL.	10	11	20	17	12
OFFICE EQUIPMENT EXP.	1	1	1	0	0
TECHNICAL PARTS EXP.	10	8	6	6	6
OPERATION EXPENSES	16	16	11	13	11
MAINTENANCE EXPENSES	12	11	9	7	7
TRAVELING EXPENSES	1	1	1	1	1
Total	100	100	100	100	100

表10-2-3 TVRIの一般会計予算の推移(第3次および第4次5か年計画)

DESCRIPTION	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	TOTAL
PERSONAL EXPENSES	4429	5915	6170	6547	8366	31427
BROADCAST EXPENSES	6292	13022	16624	17530	16790	70258
OFFICE EXPENSES	1457	2153	2959	2487	3217	12313
MAINTENANCE EXPENSES	1107	3907	4515	2826	9311	21666
EQUIPMENT EXPENSES	4429	7610	11191	5103	19717	48050
TOTAL	17714	37607	41699	34693	57401	183714

TREND OF INCREASING ROUTINE EXPENSES OF TVRI
PELITA III (1979/80 - 1983/84)
(UNIT: ¥)

DESCRIPTION	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	AVERAGE
PERSONAL EXPENSES	33.6	4.3	6.1	27.8	17.9
BROADCAST EXPENSES	107.0	27.7	5.4	-4.2	34.0
OFFICE EXPENSES	47.8	39.3	-17.1	29.4	24.8
MAINTENANCE EXPENSES	282.9	15.6	-37.4	229.5	115.1
EQUIPMENT EXPENSES	71.8	47.1	-54.4	286.4	87.7
TOTAL	64.1	27.3	-16.9	66.4	40.2

COMPARISON ROUTINE EXPENSES OF TVRI
PELITA III (1979/80 - 1983/84)
(UNIT: ¥)

DESCRIPTION	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	AVERAGE
PERSONAL EXPENSES	25.0	18.1	14.9	19.0	14.6	18.3
BROADCAST EXPENSES	35.5	39.9	40.1	50.8	29.3	39.1
OFFICE EXPENSES	8.2	6.6	7.2	7.2	5.6	7.0
MAINTENANCE EXPENSES	6.2	12.0	10.9	8.2	16.2	10.7
EQUIPMENT EXPENSES	25.0	23.3	27.0	14.8	34.3	24.9
TOTAL	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

DESCRIPTION	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	TOTAL	AVERAGE
PERSONAL EXPENSES	961	12535	13964	15006	15117	62283	13237
OFFICE EXPENSES	3199	3406	3611	4127	4320	18663	3733
EQUIPMENT EXPENSES	754	725	4288	9470	8537	24554	4871
CARRIAGE EXPENSES	954	1141	1110	1324	1103	5632	1126
MAINTENANCE EXPENSES	11439	7906	5493	4898	4647	34383	6877
DEPRECIATION EXPENS.	19293	16657	13257	11332	11378	71917	14383
BROADCAST EXPENSES	12266	13315	14449	16077	15670	71775	14355
GENERAL EXPENSES	2108	3192	1461	1607	1389	9697	1939
TV RILY/LINK EXPENS.	2046	3614	4461	3532	4352	18005	3601
OTHER EXPENSES	59	967	669	79	80	1854	371
TOTAL	61759	63256	63503	67452	66393	322563	64513

TREND OF INCREASING TVRI ROUTINE EXPENSES
PELITA IV (1984/85 - 1988/89) (UNIT: ¥)

DESCRIPTION	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	AVERAGE
PERSONAL EXPENSES	15.5	29.7	11.4	7.5	0.7	13.0
OFFICE EXPENSES	-0.5	6.5	6.0	14.5	4.7	6.2
EQUIPMENT EXPENSES	22.5	-1.2	574.2	93.7	-9.9	135.9
CARRIAGE EXPENSES	-8.2	19.6	-2.7	19.3	-16.7	2.3
MAINTENANCE EXPENSES	22.9	-30.9	-10.8	-5.1	-10.9	-9.5
DEPRECIATION EXPENS.	0.9	-13.7	-20.4	-14.5	0.4	-9.5
BROADCAST EXPENS.	8.4	8.5	8.5	11.3	-2.5	6.8
GENERAL EXPENSES	-19.0	51.4	-56.1	14.7	-13.6	-4.5
TV RILY/LINK EXPENS.	11.7	66.9	36.5	-24.2	23.2	22.8
OTHER EXPENSES	-68.8	1539.0	-30.8	-88.2	1.3	270.5
TOTAL	7.2	2.4	0.4	6.2	-1.3	3.0

COMPARISON OF TVRI ROUTINE EXPENSES
PELITA IV (1984/85 - 1988/89) (UNIT: ¥)

DESCRIPTION	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	AVERAGE
PERSONAL EXPENSES	15.6	19.8	22.0	22.2	22.7	20.5
OFFICE EXPENSES	5.2	5.4	5.7	6.1	6.5	5.8
EQUIPMENT EXPENSES	1.2	1.1	7.7	14.0	12.8	7.4
CARRIAGE EXPENSES	1.5	1.8	1.7	2.0	1.7	1.7
MAINTENANCE EXPENSES	18.5	12.5	8.6	7.5	7.0	10.8
DEPRECIATION EXPENS.	31.2	26.3	20.9	16.8	17.1	22.5
BROADCAST EXPENS.	19.9	21.0	22.8	23.5	23.5	22.2
GENERAL EXPENSES	3.4	5.0	2.2	2.4	2.1	3.0
TV RILY/LINK EXPENS.	3.3	5.4	7.3	5.2	6.5	5.6
OTHER EXPENSES	0.1	1.5	1.1	0.1	0.1	0.6
TOTAL	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表10-2-4 RRI地方局の一般会計予算の推移 (サンプリング)

Station =====	Expenses =====	(Rp mil)					Total	Average(%)
		1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89		
1 Ujungpandang (Nusantara) (Staff:314)	Personnal	314	401	533	570	621	2439	66%
	Operation	251	265	267	231	249	1263	34%
	Total	565	666	800	801	870	3702	100%
2 Palembang (Staff:161)	Personnal	143	171	187	192	213	906	57%
	Operation	130	140	146	135	145	696	43%
	Total	273	311	333	327	358	1602	100%
3 Bandung (Regional-I) (Staff:245)	Personnal	163	214	273	298	304	1252	66%
	Operation	112	130	131	116	148	637	34%
	Total	275	344	404	414	452	1889	100%
4 Jayapura (Nusantara) (Staff: 49)	Personnal	142	193	199	227	255	1016	57%
	Operation	142	148	168	153	146	757	43%
	Total	284	341	367	380	401	1773	100%
5 Ambon (Staff:166)	Personnal	87	112	149	159	173	680	59%
	Operation	79	92	105	91	102	469	41%
	Total	166	204	254	250	275	1149	100%
6 Pekanbaru (Staff:137)	Personnal	113	141	140	152	165	711	55%
	Operation	108	112	121	122	120	583	45%
	Total	221	253	261	274	285	1294	100%

表10-2-5 TVRI地方局の一般会計予算の推移(サンプリング)

Station *****	Expenses *****	(Rp mil)					Total	Average(%)
		1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89		
1 Ujungpandang (Staff:295)	Personnal	281	402	407	477	528	2095	40%
	Operat ion	581	656	648	630	623	3138	60%
	Total	862	1058	1055	1107	1151	5233	100%
2 Palembang (Staff:207)	Personnal	427	550	594	644	730	2945	50%
	Operat ion	510	362	439	740	846	2897	50%
	Total	937	912	1033	1384	1576	5842	100%
3 Bandung (Staff:138)	Personnal				254	343	597	38%
	Operat ion				317	648	965	62%
	Total	0	0	0	571	991	1562	100%
4 Jayapura (Staff: 49)	Personnal					88	88	43%
	Operat ion					117	117	57%
	Total	0	0	0	0	205	205	100%
5 Ambon (Staff: 22)	Personnal	21	27	38	29	39	154	25%
	Operat ion	97	86	79	87	105	454	75%
	Total	118	113	117	116	144	608	100%
6 Pekanbaru (Staff: 5)	Personnal	8	10	11	12	15	56	26%
	Operat ion	22	34	34	34	34	158	74%
	Total	30	44	45	46	49	214	100%

10-3 投資コストおよび運用費の推定

1998年までのRRIおよびTVRIの施設整備にかかる投資コストを推定し、それにかかる運用費の推定を行なった。推定条件はインフレーションレート年率7%、給料及び賃金年率10%、物件費年率7%の上昇率とした。

(1) 開発投資コストの推計

前述のとおり、RTFは現在OECFのフェーズIを中心とする5プロジェクト(グラント案件を除く)を実施中であり、OECFのフェーズIIを含めさらに4プロジェクトを第5次5か年計画で実施を計画している。

加えて、更に5プロジェクトに着手しようとしているので上記9件は別として、これらの新規計画中の5件の見直しを行い、実施中および確定プロジェクトの投資コストを推定した結果、1998年を目途にした整備計画に要する投資コストの集計は次のとおりである。

投資コスト(実行中プロジェクト)

(単位：十億ルピア)

第5次5か年計画			第6次5か年計画			計		
RRI	TVRI	EC	RRI	TVRI	EC	RRI	TVRI	EC
271	154	0	132	41	0	403	195	0
425			173			598		

投資コスト(新規提案プロジェクト)

(単位：十億ルピア)

第5次5か年計画			第6次5か年計画			計		
RRI	TVRI	EC	RRI	TVRI	EC	RRI	TVRI	EC
60	8	22	222	38	25	282	46	47
90			285			375		

投資コスト(実行中・新規提案合計)

(単位：十億ルピア)

第5次5か年計画			第6次5か年計画			計		
RRI	TVRI	EC	RRI	TVRI	EC	RRI	TVRI	EC
331	162	22	354	79	25	685	241	47
515			458			973		

(2) 運用コストの推計

運用コストは既存の施設運用にかかっている費用に、上記新設施設の運用コストが加算されることになる。

1) 既存施設の運用コスト

既存施設運用費用

(単位：百万ルピア)

運用費	1993			1998		
	RRI	TVRI	EC	RRI	TVRI	EC
人件費	18,204	24,346	89	54,479	39,210	305
	42,639			93,994		
運営費	10,352	56,240	84	14,520	78,879	118
	66,676			93,517		
合計	28,556	80,586	173	68,999	118,089	423
	109,315			187,511		

2) 新設に伴う運用コスト

上記開発投資による増・改善される施設の運用のために必要な増分費用は、①人件費、②運営費、③番組製作費、④番組回線借用料、⑤減価償却費となる。

① 人件費

要員計画に基づく1998年迄の増員数は1,270名であるので、各年度価格の平均単価を乗じると次のとおりである。

増加人件費(実施中および新規提案プロジェクト)

(単位：百万ルピア)

人 件 費		1993			1998		
		RRI	TVRI	EC	RRI	TVRI	EC
平均給与	単価	4.5	4.5	4.5	7.3	7.3	7.3
実行中プロジェクト	人 数	31	729	0	71	979	0
	金 額	140	3,287	0	516	7,110	0
	金額合計	3,427			7,626		
新規提案プロジェクト	人 数	0	0	0	100	30	90
	金 額	0	0	0	726	218	654
	金額合計	0			1,598		
合 計	人 数	31	729	0	171	1,009	90
	金 額	140	3,287	0	1,242	7,328	654
	金額合計	3,427			9,224		

② 運営費

新設の設備運営に伴い増加する費用、特にTVスタジオ、保守拠点、番組改善および回線使用料等、1998年までに増設される新規設備の運営費用は次のとおりである。

増加運用費(実施中および新規提案プロジェクト)

(単位：百万ルピア)

運 用 費		1993			1998		
		RRI	TVRI	EC	RRI	TVRI	EC
実行中プロジェクト		416	5,432	0	1,962	8,772	0
		5,848			10,684		
新規提案プロジェクト		75	39	0	838	55	9,670
		114			10,563		
合 計		491	5,471	0	2,800	8,777	9,670
		5,962			21,247		

③ 減価償却費

減価償却費はキャッシュフローでは費用項目には計上されないが、財務計画では費用項目となるため、増設設備・施設の減価償却費をサービスライフ15年間、残存価格10%定額法として推定すると次のとおりである。

増加減価償却費(実施中および新規提案プロジェクト)

(単位：百万ルピア)

減価償却費	1993			1998		
	RRI	TVRI	EC	RRI	TVRI	EC
実行中プロジェクト	0	9,421	0	24,195	11,139	0
		9,241			35,334	
新規提案プロジェクト	0	230	0	14,327	2,460	2,533
		230			19,320	
合計	0	9,471	0	38,522	13,599	2,533
		9,471			54,654	

④ 元本および金利

現在RRIおよびTVRIは国営企業であるため借入金に対する金利は政府負担となっているが、独立企業体になれば金利負担も企業体が行うことになる。

外貨分の金利は10%(年)内貨分の金利は12%と仮定すると、投資終了後の年間金利負担は次のとおりである。

借入金金利(実施中および新規提案プロジェクト)

(単位：百万ルピア)

借入金金利	1993			1998		
	RRI	TVRI	EC	RRI	TVRI	EC
実行中プロジェクト	0	0	0	40,600	16,327	0
		0			56,927	
新規提案プロジェクト	0	0	0	29,499	4,621	4,321
		0			38,927	
合計	0	0	0	70,099	20,948	4,321
		0			95,368	

⑥ 増加運用コスト

第5次および第6次5か年計画最終年度での増加運用コスト(借入金金利を除く)は、以下のとおりとなる。

合計増加運用コスト(実施中プロジェクト)

(単位：百万ルピア)

増加コスト	1993			1998		
	RRI	TVRI	EC	RRI	TVRI	EC
オペレーション・ メンテナンスコスト	556	8,719	0	2,478	15,832	0
	9,275			18,310		
減価償却費	0	9,241	0	24,195	11,139	0
	9,241			35,334		
合 計	556	17,960	0	26,673	26,971	0
	18,516			53,644		

合計増加運用コスト(新規提案プロジェクト)

(単位：百万ルピア)

増加コスト	1993			1998		
	RRI	TVRI	EC	RRI	TVRI	EC
オペレーション・ メンテナンスコスト	75	399	0	1,564	273	10,324
	114			12,161		
減価償却費	0	230	0	14,327	2,460	2,533
	230			19,320		
合 計	75	269	0	15,891	2,733	12,857
	344			31,481		

第5次および第6次の5か年計画最終年度に於けるラジオ・テレビ総局の借入金金利を除く総費用は以下のとおりである。

ラジオ・テレビ総局総費用

(単位：百万ルピア)

総費用	1993			1998		
	RRI	TVRI	EC	RRI	TVRI	EC
既存施設運用費	28,556	80,586	173	68,999	118,089	423
	109,315			187,511		
実施中プロジェクト運用費	556	17,960	0	26,673	26,971	0
	18,516			53,644		
新規提案プロジェクト運用費	75	269	0	15,891	2,733	12,857
	344			31,481		
ラジオ・テレビ総局運用費	29,187	98,815	173	111,563	147,793	13,280
	128,175			272,636		

10-4 収入源の現状及び収入予測

以上、支出面の検討に加え、企業体の収入面に関し現状分析から将来推定を行う。

(1) TVRIの収入源

1) テレビ受信料金

現在のテレビ受信料金は1981年に設定され、白黒およびカラー別にテレビのサイズによって異なっている。

白/黒テレビ	16インチ迄	Rp 500/台
〃	17インチ以上	Rp 1,500/台
カラーテレビ	14-16インチ	Rp 2,000/台
〃	17-16インチ	Rp 2,500/台
〃	20インチ以上	Rp 3,000/台

2) テレビ受信料徴収率

現行の料金徴収方法は、全国網を有する運輸・通信・郵政省の郵便局(POST & GIRO)がTVRIに代行して徴収を行っている。

徴収料金総額の10%はPOST & GIROが委託費として国庫に納入し、残りの90%がYAYASAN-TVに送金されるシステムとなっている。この徴収料金がTVRIの財源の約70%となっている。

しかし、これまでのテレビ料金徴収率はかなり低く、徴収率は地域間でかなりの差があり、表10-4-1~10-4-3に示すとおり40~80%となっている。1987年の全国平均で約46%、1988年で54.5%と、全登録テレビ台数に対して過去3年平均で約50%の徴収率となっている。

このためTVRIではまず徴収率アップが第一の課題としており、現在年間4回程度、警察官、村長を含めたドアーツードアの強制徴収を行う一方、TVRIは毎日料金徴収のテレビアウンスをするなど、その増収を計ろうとしている。

(2) 収入の推定

以上のTVRIおよびRRIの料金収入の現状より、独立企業体となった場合の主な財源はテレビ受信料金と言える。従って、ここではテレビ受信料金の将来推定を中心に検討する。

テレビ受信料金増加の要員としては①テレビ普及率の拡大、②テレビ徴収率のアップ、③現行料金の見直しが考えられる。

1) テレビ普及率の推定

現在の第5次5か年計画ではGDPの実質伸び率を5%と見込み、人口の伸び率を平均1.9%と見込んでいる。従って、一人当りの実質伸び率は3.1%としている。

テレビの普及率は一人当りの所得増による購買力に起因するため、2000年までの一人当りの所得を推定し普及台数を白黒およびカラーで推定した。

2) テレビ受信料金の推定

上記テレビ普及台数をベースに、徴収率のアップ又は現行料金の改定によりこれまで推定された運用コストがまかなわれるかどうか、いくつかのケーススタディを行った。

いくつかのシミュレーション分析の結果、表10-4-4に示すとおり、以下の条件を満足した場合に運用コストをカバーできるものといえる。

なお、1981年に設定された受信料金にインフレを加味して現在単価を推定すると、白黒で平均Rp1,840、カラーで平均Rp4,600となる。

① 料金改定

現在の料金を白黒およびカラーの2本建てに変更した料金改定を行う。

白 黒 : Rp 2,000/月

カラー : Rp 5,000/月

② 徴収率

全国平均で63%(1989)、70%(1990~93)、73%(1994)、83%(1995)、88%(1996~)。

(3) 総収入の推定

上記テレビ視聴料金の他に、現行どおり①テレビニュースカバー収入、②TVRIのその他収入、③1993年迄は年平均伸び率(1988/89年ベース)8.5%として政府補助金収入が期待でき、これらを現状で加算したRRIおよびTVRIのケース別の総収入は表10-4-5となる。

このような条件が具体的に確立することによって企業体としての経営が成り立つことになる。

表10-4-1 テレビ受信料の推移

(UNIT: MILLION RP.)

PROVINCE	FEE COLLECTION AMOUNT				
	1986 (000,000)	1987 (000,000)	1988 (000,000)	TOTAL (000,000)	AVERAGE (000,000)
DI ACEH	552	586	966	2104	701
NORTH SUMATERA	2493	2474	2597	7564	2521
WEST SUMATERA	914	897	1010	2821	940
RIAU	889	916	1089	2894	965
JAMBI	313	295	391	999	333
SOUTH SUMATERA	1479	1507	1731	4717	1572
BENGKULU	165	182	228	575	192
LAMPUNG	644	626	783	2053	684
DKI JAKARTA	7569	7612	9817	24998	8333
WEST JAVA	8062	7292	10141	25495	8498
CENTRAL JAVA	5484	5355	6034	16873	5624
DI JOGJAKARTA	898	877	1017	2792	931
EAST JAVA	6890	6758	7936	21584	7195
BALI	776	846	905	2527	842
WEST NUSA TENGGARA	285	294	333	912	304
EAST NUSA TENGGARA	189	215	221	625	208
EAST TIMOR	10	15	34	59	16
WEST KALIMANTAN	575	537	654	1766	589
CENTRAL KALIMANTAN	161	185	217	563	188
SOUTH KALIMANTAN	587	573	777	1937	646
EAST KALIMANTAN	754	793	1096	2643	881
NORTH SULAWESI	420	399	591	1410	470
CENTRAL SULAWESI	154	162	220	536	179
SOUTH SULAWESI	948	822	1229	2999	1000
SOUTHEAST SULAWESI	127	143	151	421	140
MALUKU	276	291	367	934	311
IRIAN JAYA	263	251	310	824	275
INDONESIA	41877	40903	50845	133625	44538

Source :
Pos & Giro

表10-4-2 テレビ受信料収納率の推移

P R O V I N C E	COLLECTION COVERAGGE			AVERAGE (%)
	1986 (%)	1987 (%)	1988 (%)	
D I A C E H	46.9	55.9	87.3	63.1
NORTH SUMATERA	42.7	44.8	49.0	45.4
WEST SUMATERA	60.7	55.6	65.9	60.6
R I A U	40.7	47.9	59.5	48.9
J A M B I	34.9	35.0	43.1	37.8
SOUTH SUMATERA	58.3	57.9	57.4	57.8
BENKULU	44.9	40.1	40.6	41.7
LAMPUNG	35.6	50.6	51.2	44.9
DKI JAKARTA	37.0	36.1	42.1	38.5
WEST JAVA	53.8	50.1	63.9	56.1
CENTRAL JAVA	62.2	57.6	60.8	60.2
DI JOGYAKARTA	54.9	48.8	60.9	54.7
EAST JAVA	50.1	52.2	58.8	53.7
B A L I	54.8	55.6	58.8	56.4
WEST NUSA TENGGARA	53.9	47.8	55.1	52.1
EAST NUSA TENGGARA	63.6	56.1	53.8	57.2
EAST TIMOR	26.5	39.7	52.5	34.2
WEST KALIMANTAN	41.1	44.8	60.0	47.9
CENTRAL KALIMANTAN	32.8	36.4	50.2	39.4
SOUTH KALIMANTAN	40.7	36.5	39.9	39.1
EAST KALIMANTAN	38.6	43.6	60.8	47.4
NORTH SULAWESI	37.9	36.2	76.5	47.3
CENTRAL SULAWESI	35.6	41.1	78.3	48.5
SOUTH SULAWESI	34.4	30.5	45.5	36.8
SOUTHEAST SULAWESI	39.9	35.8	35.4	36.7
M A L U K U	50.6	48.5	52.3	50.5
IRIAN JAYA	44.3	41.1	65.2	49.1
I N D O N E S I A	46.9	46.3	54.5	49.3

表10-4-3 テレビ受像機登録台数の推移

P R O V I N C E	B/W TV SETS NUMBER			COLOUR TV SETS NUMBER			TOTAL TV SETS			ETS NUMBER AVERAGE (000)		
	1986 (000)	1987 (000)	1988 (000)	SUB-TOTAL AVERAGE (000)	1986 (000)	1987 (000)	1988 (000)	SUB-TOTAL AVERAGE (000)	TOTAL (000)			
D I A C E H	59	47	45	151	50	20	20	25	63	21	214	71
NORTH SUMATERA	365	304	248	917	306	70	83	97	250	83	1167	369
WEST SUMATERA	97	97	82	276	92	17	21	24	62	21	338	113
R I A U	82	62	52	196	65	48	46	47	141	47	337	112
J A M B I	48	43	39	130	43	14	14	18	46	15	176	59
SOUTH SUMATERA	130	121	129	380	127	42	48	60	150	50	530	177
BENGKULU	24	27	32	83	28	4	6	8	18	6	101	34
LAMPUNG	110	77	89	276	92	23	15	21	59	20	335	112
DKI JAKARTA	752	722	673	2147	716	457	493	594	1544	515	3691	1250
WEST JAVA	836	734	709	2279	760	221	246	304	771	257	3050	1017
CENTRAL JAVA	584	574	546	1704	568	93	115	149	357	119	2061	687
DI JOGJAKARTA	104	109	77	290	97	19	23	31	73	24	363	121
EAST JAVA	810	712	658	2180	727	185	195	237	617	206	2797	932
B A L I	86	86	80	252	84	18	22	25	65	22	317	106
WEST NUSA TENGGARA	29	32	31	92	31	8	10	10	28	9	120	40
EAST NUSA TENGGARA	15	18	18	51	17	5	7	8	20	7	71	24
EAST TIMOR	1	1	1	3	1	1	1	2	4	1	7	2
WEST KALIMANTAN	72	51	36	159	53	23	24	26	73	24	232	77
CENTRAL KALIMANTAN	28	27	20	75	25	7	8	8	23	8	98	33
SOUTH KALIMANTAN	81	83	93	257	86	21	25	35	81	27	338	113
EAST KALIMANTAN	66	51	52	169	56	46	47	46	139	46	308	103
NORTH SULAWESI	75	72	29	176	59	11	12	17	40	13	216	72
CENTRAL SULAWESI	15	14	6	35	12	10	9	8	27	9	62	21
SOUTH SULAWESI	130	122	100	352	117	50	51	60	161	54	513	171
SOUTHEAST SULAWESI	17	22	22	61	20	5	6	7	18	6	79	26
M A L U K U	28	28	30	86	29	9	11	14	34	11	120	40
IRIAN JAYA	20	19	9	48	16	14	15	14	43	14	91	30
I N D O N E S I A	4664	4255	3906	12625	4275	1441	1573	1893	4907	1636	17732	5971

Source :
Pos & Giro

表10-4-4 テレビ受信料の予測(ケース1)

PROVINCE	AMOUNT OF COLLECTED FEE AT 1988 (000,000)		NUMBER OF B/W TV SETS		NUMBER OF COLOUR COLLECTION TV SETS		COVERAGES AT 1988 (%)		(UNIT: MILLION RP.)												
	(000)	(%)	(000)	(%)	(000)	(%)	(%)	(%)	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	
D I A C E H	966	1.15%	45	1.22%	1,004	2,197	2,313	2,444	2,591	2,758	2,969	3,180	3,414	3,676	3,966						
NORTH SUMATERA	2,597	6.35%	248	5.12%	3,274	8,216	8,577	8,991	9,870	11,857	13,333	14,189	15,149	16,223	17,420						
WEST SUMATERA	1,010	2.10%	82	2.27%	1,050	2,311	2,389	2,481	2,700	3,215	3,586	3,787	4,014	4,269	4,556						
R I A U	1,089	1.33%	52	2.48%	1,162	3,064	3,274	3,508	3,931	4,815	5,511	5,962	6,463	7,016	7,629						
J A M B I	391	1.00%	39	0.95%	564	1,430	1,501	1,581	1,744	2,104	2,376	2,539	2,721	2,923	3,149						
SOUTH SUMATERA	1,731	3.30%	129	3.17%	1,873	4,754	4,990	5,258	5,800	7,001	7,907	8,450	9,056	9,732	10,485						
BENGGULU	228	0.82%	32	0.42%	342	833	857	885	958	1,136	1,260	1,325	1,398	1,481	1,574						
LAMPUNG	783	2.28%	89	1.11%	1,103	2,254	2,314	2,386	2,577	3,049	3,378	3,545	3,734	3,949	4,192						
DKI JAKARTA	9,817	17.23%	673	31.38%	16,780	38,939	41,581	44,536	49,882	61,067	69,874	75,567	81,879	88,869	96,604						
WEST JAVA	10,141	18.15%	709	16.06%	10,475	24,833	25,998	27,330	30,080	36,230	40,835	43,555	46,599	49,997	53,783						
CENTRAL JAVA	6,034	13.98%	546	7.87%	6,142	14,842	15,311	15,865	17,221	20,467	22,778	24,005	25,395	26,963	28,725						
DI JOGJAKARTA	1,017	1.97%	77	1.66%	1,049	2,596	2,712	2,845	3,126	3,759	4,230	4,504	4,812	5,157	5,540						
EAST JAVA	7,936	16.85%	658	12.52%	8,324	20,776	21,630	22,616	24,764	29,681	33,300	35,365	37,684	40,281	43,183						
B A L I	905	2.05%	80	1.32%	944	1,131	2,334	2,517	2,744	3,276	3,660	3,872	4,111	4,380	4,681						
WEST NUSA TENGGARA	333	0.79%	31	0.53%	371	445	920	995	1,085	1,297	1,450	1,536	1,632	1,740	1,861						
EAST NUSA TENGGARA	221	0.46%	18	0.42%	255	309	645	711	783	944	1,065	1,137	1,218	1,308	1,408						
EAST TIMOR	34	0.03%	1	0.11%	42	53	114	124	152	188	218	237	259	284	310						
WEST KALIMANTAN	654	0.92%	36	1.37%	693	846	1,792	2,031	2,265	2,762	3,150	3,395	3,668	3,971	4,306						
CENTRAL KALIMANTAN	217	0.51%	20	0.42%	267	323	672	736	808	972	1,093	1,164	1,244	1,332	1,431						
SOUTH KALIMANTAN	777	2.38%	93	1.85%	1,203	1,451	3,012	3,288	3,605	4,326	4,860	5,167	5,511	5,897	6,328						
EAST KALIMANTAN	1,096	1.33%	52	2.43%	1,158	1,416	3,014	3,447	3,861	4,727	5,410	5,850	6,339	6,881	7,480						
NORTH SULAWESI	591	0.74%	29	0.90%	617	592	1,245	1,396	1,549	1,881	2,135	2,293	2,469	2,664	2,881						
CENTRAL SULAWESI	220	0.15%	6	0.42%	235	235	504	543	586	634	687	745	810	882	961						
SOUTH SULAWESI	1,229	2.56%	100	3.17%	1,692	2,071	4,364	4,897	5,438	6,605	7,504	8,062	8,683	9,373	10,139						
SOUTHEAST SULAWESI	151	0.56%	22	0.37%	262	314	648	700	763	912	1,019	1,079	1,146	1,222	1,306						
M A L U K U	367	0.77%	30	0.74%	436	530	1,108	1,226	1,352	1,632	1,844	1,970	2,112	2,270	2,445						
IRIAN JAYA	310	0.23%	9	0.74%	332	383	825	964	1,090	1,346	1,551	1,689	1,841	2,010	2,195						
I N D O N E S I A	50,845	100%	3,906	100%	70,824	148,241	155,783	164,356	181,376	218,694	247,043	264,235	283,634	304,828	328,628						
		(LICENSE FEE FOR B/W TV PER SET RP.)		1,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000						
		(LICENSE FEE FOR COLOUR TV PER SET RP.)		2,500	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000						

表10-4-5 総収入の推定(ケース別)

(単位：百万ルピア)

ケース	1993					1998				
	RRI	TVRI			EC	RRI	TVRI			EC
	補助金	受信料	その他	補助金	補助金	補助金	受信料	その他	補助金	補助金
ケース1 小計		164,356	8,851	11,204			283,434	13,125	0	
	28,094	184,411			173	0	296,559			0
ケース1 合計		212,678					296,559			
ケース2 小計		82,178	8,851	11,204			141,717	13,125	16,847	
	28,094	102,233			173	42,244	171,689			260
ケース2 合計		130,500					214,193			
ケース3 小計		141,205	8,851	11,204			194,432	13,125	16,847	
	28,094	161,260			173	0	224,404			260
ケース3 合計		189,527					224,664			
ケース4 小計		123,267	8,851	11,204			212,575	13,125	0	
	28,094	143,322			173	42,244	225,700			0
ケース4 合計		171,589					267,944			

10-5 財務分析

プロジェクト評価は、プロジェクト自身の収益性を評価する総資本の立場からの財務分析を行う。

10-5-1 分析の方法およびその前提条件

財務分析の方法としては、費用便益分析と呼ばれている一般的な方法を採用する。費用便益分析を行うに当たって、設定した前提条件を要約すると次のとおりである。

1) 増分費用便益分析

修復を行った後の収益性(with)から、修復を行わなかった場合の収益性(without)を差引いた増分費用・便益を投資に対する収益性とみなす。

2) 投資コストの推定

建設コストは内貨・外貨別に1989年6月(年央)の市場価格で見積られている。

なお、外貨(U.S.\$)と内貨(Rupiah)の交換レートは1989年6月1日の1U.S.\$=1,771ルピアで設定している。

3) サービスライフ

収益性評価のためのプロジェクトのサービスライフは、修復後15年間と設定した。

4) 運転、維持管理費

通常、運転維持管理費は、施設の投資規模に応じて発生する固定費と変動費からなっているが、本調査では今回新たに投資された施設に発生する運転、維持管理費のみを評価の対象とした。

5) 収入

収入推定の条件は次のとおりである。

① ライセンス・フィーを平均2倍の料金アップとする。

② 徴収率を現状の約54.5%から63%(1989)、70%(1990~1993)、73%(1994)、83%(1995)、88%(1996~)へ向上することを前提とする。

③ RRI,TVRIおよびECへの補助金は1993年迄補助される事とした。(補助金の伸び率は1988年ベース8.5%の伸びとした。)

6) 支出

- ① インフレ上昇率は過去のデータに基づき7%を考慮した。
- ② 人件費は10%上昇とし、物件費は7%上昇とした。
- ③ 減価償却費の計上がされていないRRIおよびE/Cも統合後は計上することとした。
- ④ 金利・元本は支出項目より除外して計算しているが参考までに提示した。

7) 便益の推定範囲

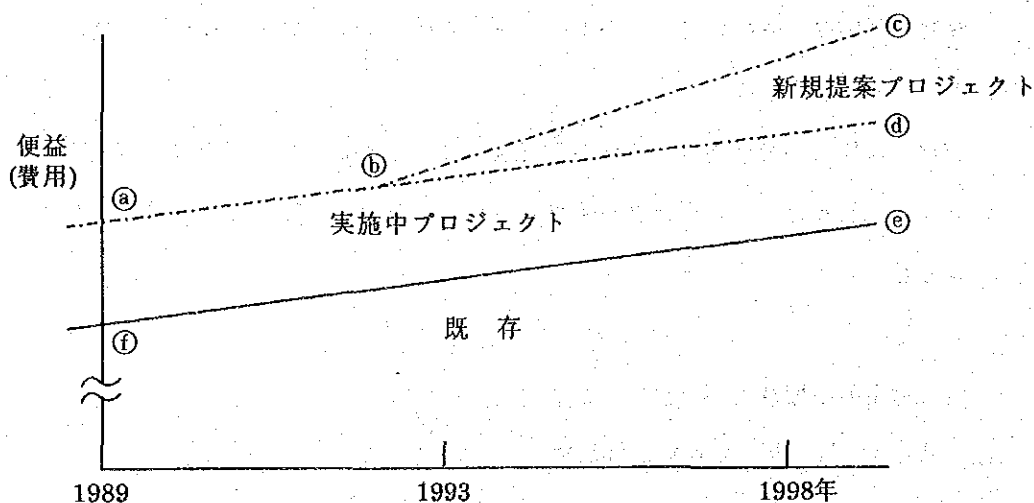
本調査の結果、提案された投資コストに対応する収入を便益とするため、Loss and profit statementで推定されたRRI、TVRIおよび技術センターの既存の施設および現在実行中のプロジェクトから発生している便益を控除した便益の範囲とする。

評価方法および分析の範囲は以下のとおりである。

a) 評価方法：増加便益－増加費用の分析

b) 分析の範囲

財源および経済評価は、新規提案プロジェクト(下記図⑥、⑦、⑧の範囲)のみだけではなく、RTFが実施中および決定のプロジェクトと新規提案プロジェクトを合わせたもの(下記図⑨、⑩、⑪、⑫、⑬の範囲)についてもおこなった。



増加便益と増加費用分析

10-5-2 収益性の指標

収益性を評価する方法としては、一般的に用いられる㊦内部収益率(Internal Rate of Return:IRR)の指標によるものとする。

これらの指標は、本調査に帰因する便益と費用のフロー(キャッシュフロー)を用いて算定される。

キャッシュフローは今回提案されたプロジェクトおよび現在RTFが実施中(含む確定プロジェクト)のプロジェクトを含めた総合的な視点から作成した。(表10-5-1および表10-5-2参照)。

この結果は次のとおりである。

FIRR

(a) RTFが実施中のプロジェクトも含む新規

計画中のプロジェクト全体 : 6.5%

(b) 今回調査の結果提案されたプロジェクト : 2.3%

上記のとおり、(b)今回調査の結果提案されたプロジェクトのIRRが、(a)RTFが実施中のプロジェクトも含む新規計画中のプロジェクト全体の組合せより低い理由は、(a)のケースのテレビ施設への投資比率(第5次および第6次5か年計画の投資計画の25%)に対して、(b)のケースはテレビ施設への投資比率(第5次および第6次5か年計画の投資計画の9%)が低いことに帰因している。

10-5-3 ケース・スタディー

(1) 期待されるテレビ受信料、政府補助金、その他の収入の条件

前述の計算にもとずいて、テレビ受信料を値上および徴収率を高めることによって、どの位運営費をカバー出来るか、一方どの位政府補助金を減額出来るかを以下の条件で予測した。

1) ケース-1

a-1) テレビ受信料は下記のとおり値上される。

白黒 : 2,000ルピア/月

カラー : 5,000ルピア/月

a-2) テレビ受信料徴収率は下記のとおり高められる。

63%(1989年)、70%(1990年~93年)、73%(1994年)、83%(1995年)および88%(1996年~2000年)

b) テレビニュースフィーは従来とおり8.2%(年率)の増加を見込む事とする。

c) テレビその他の収入は従来とおり8.2%(年率)の増加を見込む事とする。

d) 政府補助金は従来とおり8.5%の増加を見込み、1994年以降は補助金無しとする。

2) ケース-2

a-1) テレビ受信料は従来とおりの金額とするが以下の2つのクラスとする。

白 黒 : 1,000ルピア/月

カラー : 2,500ルピア/月

a-2) テレビ受信料徴収率は下記のとおり高められる。

63%(1989年)、70%(1990年~93年)、73%(1994年)、83%(1995年)、88%(1996年~2000年)

b) テレビニュースフィーは従来とおり年率8.2%の増収を見込まれる。

c) テレビその他の収入は従来とおり年率8.2%の増収を見込む事とする。

d) 政府補助金は従来とおり年率8.5%の増加とする。

3) ケース-3

a-1) テレビ受信料は下記のとおり値上される。

白 黒 : 2,000ルピア/月

カラー : 5,000ルピア/月

a-2) テレビ受信料徴収率は下記のとおり高められる。

63%(1989年~2000年)

b) テレビニュースフィーは従来どおり8.2%(年率)の増加を見込まれる。

c) テレビその他の収入は従来どおり8.2%(年率)の増加を見込まれる。

d) 政府補助金は従来とおり8.5%の増加を見込み、1994年以降は補助金無しとする。

4) ケース-4

a-1) テレビ受信料は下記のとおり値上される。

白 黒 : 1,500ルピア/月

カラー : 3,750ルピア/月

a-2) テレビ受信料徴収率は下記のとおり高められる。

63%(1989年)、70%(1990年~93年)、73%(1994年)、83%(1995年)および88%(1996年~2000年)

b) テレビニュースフィーは従来どおり8.2%(年率)の増加収入とする。

c) テレビその他の収入は従来どおり8.2%(年率)の増加とされる。

d) 政府補助金は従来どおり8.5%の増加で補助されるが、1994年以降は補助金無しとする。

10-5-4 ケース・スタディの分析

(1) ケース-1の分析

長期計画に於けるラジオ・テレビ総局の損益計算を分析した結果、進行中および新規提案計画は全て実行出来る事が認められた。

これらの計画の財務内部収益率は6.5%であり、新規提案計画に対する内部収益率は2.3%である。

(2) ケース-2の分析

長期計画におけるラジオ・テレビ総局の損益計算を分析した結果、進行中の計画は87%のみ実行可能である。全体の財務内部収益率は Δ 2.1%であり、新規計画における財務内部収益率は Δ 7.3%である。よって、新規提案計画は実施できない。

(3) ケース-3の分析

長期計画におけるラジオ・テレビ総局の損益計算を分析した結果、進行中の計画は100%実行できるが、新規提案計画の実施は58%のみしか実行できない。その時の財務内部収益率は、全体計画で2.1%、新規計画で Δ 2.8%となる。

(4) ケース-4の分析

長期計画におけるラジオ・テレビ総局の損益計算を分析した結果、進行中の計画は91%のみ実行可能であるが、新規提案計画は実行出来ない。この時の全体計画に対する財務内部収益率は、2.9%であり、新規提案計画に対して Δ 1.6%となる。

(5) ケースのリコメンデーション

上記1~4のケーススタディーをした結果、ケース-1はテレビ局が実施する進行中および新規提案計画を全て実施するためおよび企業体として経営が成り立つために推薦される。

(図10-5-1参照)

10-5-5 損益分析

以上収入およびコスト予測し分析した結果以下のどおりの損益計算となる。(表10-5-3および表10-5-4参照)

表10-5-4 収入コスト比較表

(単位: 十億ルピア)

ケース	1993				1998				
	RRI	TVRI	EC	合計	RRI	TVRI	EC	合計	
ケース-1	収入	28.1	184.4	0.2	212.7	0.0	296.6	0.0	296.6
	支出	29.2	98.8	0.2	128.2	111.5	147.8	13.3	272.6
	損益	-1.1	85.6	0.0	84.5	-111.5	148.8	-13.3	24.0
ケース-2	収入	28.1	102.2	0.2	130.5	42.2	171.7	0.0	214.2
	支出	29.2	98.8	0.2	128.2	111.5	147.8	13.3	272.6
	損益	-1.1	3.4	0.0	2.3	-69.3	23.9	-13.3	-58.4
ケース-3	収入	28.1	161.2	0.2	189.5	42.2	224.4	0.0	266.9
	支出	29.2	98.8	0.2	128.2	111.5	147.8	13.3	272.6
	損益	-1.1	62.4	0.0	61.3	-69.3	76.6	-13.3	-5.7
ケース-4	収入	28.1	143.1	0.2	171.4	0.0	225.7	0.0	225.7
	支出	29.2	98.8	0.2	128.2	111.5	147.8	13.3	272.6
	損益	-1.1	44.3	0.0	43.2	-111.5	77.9	-13.3	-46.9

表10-5-1 RRI, TVRIおよびECのプロジェクトの財務分析

(UNIT:MILLION RP.)

YEAR	Investment Cost (FC,LC)	Investment Cost (LF)	Total Investment Cost	Incremental Operational Cost	Incremental Operation Total-Cost	Existing Operational Revenue	Incremental Operational Revenue	Net Benefit
1988	0	0	0	0	0	0	0	0
1989	104,786	0	104,786	256	105,042	4,203	0	-105,042
1990	110,709	0	110,709	860	111,570	13,122	3,701	-107,869
1991	66,945	0	66,945	1,810	68,754	73,561	20,748	-48,007
1992	86,061	0	86,061	3,602	89,664	79,497	22,422	-67,242
1993	83,783	0	83,783	6,694	90,477	86,239	24,324	-66,153
1994	70,510	0	70,510	8,049	78,559	99,569	28,084	-50,476
1995	75,592	7,440	83,032	13,654	96,686	128,733	36,309	-60,377
1996	61,037	7,440	68,477	14,344	82,821	150,902	42,562	-40,259
1997	31,305	4,960	36,265	14,870	51,135	164,369	46,360	-4,775
1998	28,860	4,960	33,820	15,490	49,310	179,402	50,600	1,290
1999	0	0	0	16,142	16,142	196,148	55,324	39,182
2000	0	0	0	16,277	16,277	214,770	60,576	44,299
2001	0	0	0	16,416	16,416	235,449	66,409	49,992
2002	0	0	0	16,559	16,559	258,382	72,877	56,318
2003	0	0	0	16,706	16,706	283,787	80,042	63,337
2004	0	0	0	16,857	16,857	283,787	87,975	71,116
2005	0	0	0	17,012	17,012	283,787	96,743	79,731
2006	0	0	0	17,172	17,172	283,787	106,435	89,263
2007	0	0	0	17,335	17,335	283,787	117,139	99,803
2008	0	0	0	17,504	17,504	283,787	128,954	111,450
2009	0	0	0	17,678	17,678	283,787	141,990	124,313
2010	0	0	0	17,856	17,856	283,787	156,368	138,512
2011	0	0	0	18,039	18,039	283,787	172,221	154,182
2012	0	0	0	18,227	18,227	283,787	189,693	171,466
2013	0	0	0	18,421	18,421	283,787	208,093	189,672
TOTAL	719,589	24,800	744,389	337,831	1,082,220	5,006,000	2,015,947	933,727
							FIRR	6.52%

表10-5-2 RRI, TVRIおよびECの提案プロジェクトの財務分析

(UNIT: MILLION RP.)

YEAR	Investment Cost (FC, LC)	Investment Cost (LF)	Total Investment Cost	Incremental Operational Cost	Incremental Operation Total Cost	Existing Operational Revenue	Incremental Operational Revenue	Net Benefit
1988	0	0	0	0	0	0	0	0
1989	0	0	0	0	0	4,205	0	0
1990	0	0	0	0	0	13,114	0	0
1991	0	0	0	0	0	73,544	0	0
1992	39,327	0	39,327	0	39,327	79,479	0	-39,327
1993	31,959	0	31,959	81	32,040	86,220	5,527	-26,514
1994	36,237	0	36,237	449	36,686	99,569	6,383	-30,303
1995	43,561	0	43,561	5,615	49,176	128,807	8,257	-40,919
1996	38,585	0	38,585	5,819	44,404	151,021	9,681	-34,723
1997	31,305	0	31,305	5,960	37,265	164,499	10,545	-26,720
1998	28,860	0	28,860	6,182	35,042	179,543	11,509	-23,533
1999	0	0	0	6,258	6,258	196,302	12,583	6,325
2000	0	0	0	6,282	6,282	214,938	13,778	7,496
2001	0	0	0	6,306	6,306	235,633	15,105	8,799
2002	0	0	0	6,331	6,331	258,583	16,576	10,245
2003	0	0	0	6,356	6,356	284,006	18,206	11,849
2004	0	0	0	6,382	6,382	284,006	20,009	13,627
2005	0	0	0	6,409	6,409	284,006	22,004	15,595
2006	0	0	0	6,437	6,437	284,006	24,208	17,771
2007	0	0	0	6,465	6,465	284,006	26,643	20,177
2008	0	0	0	6,494	6,494	284,006	29,330	22,836
2009	0	0	0	6,524	6,524	284,006	32,295	25,770
2010	0	0	0	6,555	6,555	284,006	35,565	29,010
2011	0	0	0	6,587	6,587	284,006	39,170	32,583
2012	0	0	0	6,620	6,620	284,006	43,144	36,525
2013	0	0	0	6,653	6,653	284,006	47,523	40,870
TOTAL	249,834	0	249,834	120,767	370,601	5,009,529	448,041	77,440
							FIRR	2.27%

表 10-5-3 RRI, TVRIおよびECの損益計算の予測

(UNIT: MILLION RP.)

YEAR	(1) License Fee	(2) News cover Fee	(3) REVENUE Others Revenue	(4) Subsidy	(5) +(4)+(2)+(3) Total Revenue		(6) Total Personal Cost	(7) Total Operational Cost	(8) Total Depreciation Cost	(9) Total Cost	(10) Operational Profit/Loss	(11) Loan Interest	(12) Grand Total Cost	(13) Net Profit/Loss
					(1) Fee	(2) News cover Fee								
1988	54,136	3,759	2,209	26,250	86,354	26,475	47,539	11,378	85,392	962	0	85,392	962	
1989	59,457	4,067	2,390	28,481	94,396	29,278	50,987	9,753	90,017	4,379	0	90,017	4,379	
1990	70,824	4,401	2,586	30,902	108,713	32,763	54,684	13,145	100,593	8,121	0	100,593	8,121	
1991	148,241	4,762	2,798	33,529	189,330	36,233	59,459	16,420	112,113	77,217	0	112,113	77,217	
1992	155,783	5,152	3,028	36,379	200,341	40,070	65,728	13,000	118,798	81,543	0	118,798	81,543	
1993	164,356	5,575	3,276	39,471	212,678	46,065	72,637	9,471	128,172	84,505	0	128,172	84,505	
1994	181,376	6,032	3,545	0	190,952	54,048	79,102	30,909	164,059	26,893	64,783	228,842	-37,890	
1995	218,694	6,526	3,835	0	229,056	62,355	92,884	36,842	192,081	36,974	76,205	268,286	-39,231	
1996	247,043	7,061	4,150	0	258,254	74,331	99,671	44,319	218,321	39,932	85,292	303,613	-45,360	
1997	264,235	7,640	4,490	0	276,365	87,731	106,951	50,916	245,598	30,767	89,194	334,792	-58,427	
1998	283,434	8,257	4,858	0	296,559	103,217	114,764	54,655	272,636	23,923	92,444	365,080	-68,521	
1999	304,828	8,945	5,256	0	319,030	120,198	123,893	58,385	302,476	16,554	89,578	392,054	-73,024	
2000	328,628	9,678	5,688	0	343,994	132,217	132,566	58,385	323,168	20,826	86,166	409,334	-65,340	

図10-5-1 運営の可能性のケーススタディー

ケース スタディー	収入条件			FIRR (%)		プロジェクトの実現性		損 益	
	受信料	ニュース等	国庫補助金	実施中 および提案	提 案	実施中	提 案	実施中のプロジェクト	実施中および提案プロジェクト
ケース-1	受信料: 200 % 収納率 %: 63 % - 88 %	過去の傾向より8.2 % とする (TVRI総収入の3 %)	・1994年迄 8.5 % ・1994年以降 0	6.52 %	2.27 %	100 %	100 %		
ケース-2	受信料: 100 % 収納率 %: 63 % - 88 %	過去の傾向より8.2 % とする (TVRI総収入の3 %)	・過去の傾向より8.5 % とする (RRI, TVRI 総収入の 30 %)	-2.04 %	-7.25 %	87 %	0 %		
ケース-3	受信料: 200 % 収納率 %: 63 %	過去の傾向より8.2 % とする (TVRI総収入の3 %)	・過去の傾向より8.5 % とする (RRI, TVRI 総収入の 30 %)	2.04 %	-2.75 %	100 %	58 %		
ケース-4	受信料: 150 % 収納率 %: 63 % - 88 %	過去の傾向より8.2 % とする (TVRI総収入の3 %)	・1994年迄 8.5 % ・1994年以降 0	2.9 %	-1.62 %	91 %	0 %		

10-6 経済分析

10-6-1 経済コストの推定条件

前章で算出された財務的コスト(市場価格で生産したコスト)を経済コストに換算することになるが、計算価格への条件は次のように設定した。

(1) 国境価格の推定

インドネシア国内で調達される資機材価格(ローカルポーション)を基準変換係数(SCF)で国境価格に変換する。

基準変換係数は以下の簡便式で計算した結果0.96となった。

$$SCF = \frac{I_m + E_x}{I_m + T_m + E_x - T_x}$$

I_m : 年間輸入総額

E_x : 年間輸出総額

T_m : 年間関税額

T_x : 年間輸出関税額

(2) 未熟練労働者

ローカルポーションの比率が低いので未熟練労働者の潜在賃率は算出しない。

(3) 土地代

既存施設のリハビリテーションが主体であるので考慮しない。

10-6-2 経済的便益の推計

本プロジェクトの実施によって発生する経済的便益の推定条件は以下のとおりである。

(1) 前提条件

放送の社会的便益は定性的には大変大きなものがある。しかしここでは計測可能な経済的便益のみを対象として経済的便益を推定する。放送・サービスには国境価格が存在しない。また本プロジェクトから発生する便益は本質的には受益者(消費者)の放送サービスに

対する支払意志額を推定することになるが、この推定は本調査では不可能であるため、放送サービスの代替案を民放として節約される経済的な費用を経済便益とする。

(2) 計算価格

現在ジャカルタに於いてRCTI(民放)が活動しており視聴料は月額30,000ルピアである。このRCTIの視聴料とTVRIの平均視聴料の差を経済的便益として取り扱う。

更に、ジャカルタと全国平均の賃金差を考慮して上記便益単価を20%割引く。

以上から算出された市場価値をSCFで国境価格に換算して計算価格とする。なお、ラジオの経済的便益の推定は困難であるため計算しない。

(3) 経済便益推定の範囲

受益者(消費者)の放送に対する支払意志額の推定をインドネシア全国で行うことになるが、民放があるのはジャカルタのみであるため、ジャカルタの民放の受像機の保有台数をTVRIの受像機の保有比で求めてこの比率を各州別に適用した。

(3) 経済評価

以上から今回調査の結果、新規提案されたプロジェクトおよびRFT実施中のプロジェクトを含む全体のキャッシュフローを算出した。(表10-6-1、表10-6-2参照)

この結果は次のとおりである。

- ① 今回調査の結果提案されたプロジェクト : EIRR 12.1%
- ② RFTが実施中のプロジェクトも含むプロジェクト全体 : EIRR 16.2%

インドネシア国に於ける社会資本の機会費用は、約12%(Cut off rate)であるので本調査で提案されたプロジェクトの経済性はこれを上回っている。

また、FIRRよりもEIRRの値がそれぞれ高くなっている。公共サービスとしての放送の使命を考えるなら、財務的な収益性(FIRR)よりも、インドネシア国の社会経済的な見地からの資源を投入して実施する価値(EIRR)を優先すべきである。また、本調査では計測可能な範囲内での評価として経済分析を行っているが、後述のとおり放送サービスの社会的便益は高く、この便益を考慮すると更に高い価値となる。

(4) 消費者余剰計算

実施中プロジェクトと新規提案プロジェクトの全体及び新規提案プロジェクトより派生する余剰は以下の方程式によって計算される。

$$\text{年便益} = (\text{SF} - \text{LF}) \times \text{AIL} \times \text{NO} \times \%$$

SF : ジャカルタ民放(RCTI)の視聴料(Rp.30,000/月)

LF : TVRIの受信料(平均Rp.1900/月:1990年迄、Rp.3,500/月1991年以降)

AIL : 賃金差の調整(インドネシア国全国平均はジャカルタ特別市の賃金収入の80%)

NO : 民放とTVRIの差引テレビ受像機の台数

(ジャカルタ民放(RCTI)とジャカルタTVRIの各登録テレビ受像機の数の比率によって、各州における民放とTVRIのテレビ受像機の算出)

※ 便益配分比率(実施中プロジェクトと新規提案プロジェクトの合計: 22%、新規提案プロジェクト7%)

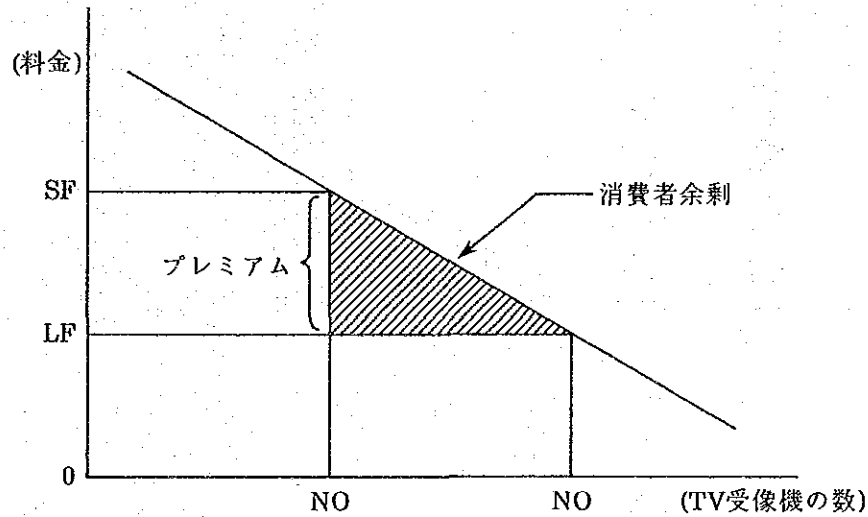


表10-6-1 RRI, TVRIおよびECのプロジェクトの経済内部収益分析

(UNIT: MILLION RP.)

Year	Incremental Economic Benefit	Investment (FC) Cost	Investment (LF) Cost	Incremental Economic Cost	Total Economic Cost	Net Benefit
1988	0	0	0	0	0	0
1989	0	100,595	0	246	100,841	-100,841
1990	79,813	106,281	0	826	107,107	-27,294
1991	76,467	64,267	0	1,737	66,004	10,463
1992	77,702	82,619	0	3,458	86,077	-8,375
1993	78,976	80,432	0	6,426	86,858	-7,882
1994	80,289	67,690	0	7,727	75,417	4,872
1995	81,642	79,710	7,142	13,109	99,961	-18,319
1996	83,037	65,738	7,142	13,771	86,651	-3,614
1997	84,476	34,814	4,762	14,102	53,678	30,798
1998	85,958	32,467	4,762	14,517	51,746	34,212
1999	87,487			15,132	15,132	72,355
2000	89,063			15,252	15,252	73,811
2001	90,687			15,375	15,375	75,312
2002	92,362			15,501	15,501	76,861
2003	94,089			15,631	15,631	78,458
2004	95,868			15,764	15,764	80,104
2005	97,703			15,901	15,901	81,802
2006	99,595			16,043	16,043	83,552
2007	101,545			16,188	16,188	85,357
2008	103,555			16,337	16,337	87,218
2009	105,627			16,490	16,490	89,137
2010	107,763			16,649	16,649	91,114
2011	109,966			16,810	16,810	93,156
2012	112,236			16,976	16,976	95,260
2013	114,577			17,147	17,147	97,430
TOTAL	2,230,484	714,613	23,808	317,115	1,055,536	1,174,948
					EIRR	16.15%

表10-6-2 RRI, TVRIおよびECの提案プロジェクトの経済内部収益分析

(UNIT: MILLION RP.)

Year	Incremental Economic Benefit	Investment (FC) Cost	Investment (LF) Cost	Incremental Economic Cost	Total Economic Cost	Net Benefit
1988	0	0	0	0	0	0
1989	0	0	0	0	0	0
1990	0	0	0	0	0	0
1991	0	0	0	0	0	0
1992	0	37,754	0	0	37,754	-37,754
1993	25,129	30,681	0	78	30,759	-5,630
1994	25,546	34,787	0	431	35,218	-9,672
1995	25,977	41,818	0	5,390	47,208	-21,231
1996	26,421	37,042	0	5,586	42,628	-16,207
1997	26,879	30,053	0	5,722	35,775	-8,896
1998	27,350	27,706	0	5,935	33,641	-6,291
1999	27,837			6,008	6,008	21,829
2000	28,338			6,031	6,031	22,307
2001	28,855			6,054	6,054	22,801
2002	29,388			6,077	6,077	23,311
2003	29,937			6,102	6,102	23,835
2004	30,504			6,127	6,127	24,377
2005	31,087			6,153	6,153	24,934
2006	31,689			6,179	6,179	25,510
2007	32,310			6,207	6,207	26,103
2008	32,949			6,235	6,235	26,714
2009	33,609			6,263	6,263	27,346
2010	34,288			6,293	6,293	27,995
2011	34,989			6,324	6,324	28,665
2012	35,712			6,355	6,355	29,357
2013	36,456			6,387	6,387	30,069
TOTAL	635,250	239,841	0	115,937	355,778	279,472
					EIRR	12.05%

第 V 編 第5次5か年計画の立案

第V編 第5次5か年計画の立案

前述の長期計画の主旨に沿って第5次5か年計画期間における対象項目を次の優先順位に従い選定した。

第1位：放送設備のリハビリテーション

第2位：保守体制の確立

第3位：番組の質向上のための整備

第4位：放送網の拡充整備

1-1 対象案件名

- (1) 保守体制の確立
- (2) 中波送信所のオーバーホールおよびリハビリテーション
- (3) ラジオ演奏所のリハビリテーションおよび整備
- (4) テレビ送信設備のリハビリテーション
- (5) テレビ上り回線の整備
- (6) ラジオ番組回線の整備
- (7) 業務用連絡回線の整備
- (8) RN-I放送網の拡充

1-2 第5次5か年計画の立案

上記対象案件より、建設費、運用費などを考慮し、次の3案を立案した。

この3案についてインドネシア側関係者との討議の結果、第1案を第5次5か年計画のプロジェクトとして選定した。

1-2-1 第1案

(1) 目的

機能を回復し、それを維持する体制を整え、さらに番組の質を向上し、また安定した中波放送網を広げ視聴者へのサービスを中心とした健全な放送運営の達成を目指す。

(2) 内容

1) ラジオ大電力局8局のリハビリテーション

ジャカルタ、メダン、パンジャルマシン、ウジュンパンダン、パカンバル、パレンバン、スラバヤ、セマランのJ-10、M-2で実施した中波ラジオ放送所について放送機、空中線系、電源系のオーバーホールを実施し、機能の回復を計る。

2) テレビ送信所5局のリハビリテーション

バンドルバル(メダン)、ウジュンパンダン、グヌンムンチュン、グヌンマンコル、グヌンタジャムの老朽放送機の更新を行い、あわせて電源系、空中線系のオーバーホールを実施する。

3) 保守体制の整備(ジャカルタ+2拠点)

施設管理を徹底するためジャカルタの技術センターにコンピュータを導入し、また整備作業室を設け、測定器、代替器、補修部品を供給する。さらに第1段階としてメダン、ウジュンパンダンに保守拠点を兼ねた地方技術センターを設け、必要な備品を整備する。

4) 業務用連絡回線の整備(ジャカルタ+ラジオ・テレビ全地方局間)

ジャカルタから各地方局間における業務用連絡回線網の整備をし、ファクシミリ設備を設置し、ファクシミリ伝送も可能にする。

5) テレビアップリンクの導入(2局)

地方制作番組をジャカルタへ伝送するため、移動型のアップリンクを設ける。

6) ラジオ回線の広帯域化

RN-I用の下り番組伝送回線を周波数帯域10kHzの回線に改善する。

またRN-II用の回線としてジャカルタ→ウジュンパンダン間および海外放送用の回線としてジャカルタ→メダン、ピアク間に周波数帯域5kHzの下り回線を整備する。

さらに、RN-III用の回線としてジャカルタ→地方6局間にFMステレオ回線を整備する。

7) 短波単独局への中波増設(5局)

ファクファク、テルナテ、ソロン、パランカラヤ、プキティンギの各局に中波送信機を設置する。

8) 地方ラジオ局演奏所のリハビリテーション(4局)

上記5局のうちパランカラヤを除いた4局についてスタジオ機器、主調整室用機器、STL兼用FM送受信機を整備する。

(3) 内容・対象局選定の理由

1) ラジオ大電力局8局のリハビリテーション

a) 計画取替の時期として15年経過を1つの目安とするが、ラジオ送信機について15年以上経過した送信機をひろい出してみると122台となる。

b) そのうち短波送信機については原則として廃棄すると提案しており、更新の対象としない。

c) また上記122台のうち15台が中波送信機であるが、他のプロジェクトですでに取替が予定されていたり、すでに主要機器が配備されており、機能上、廃棄してもよいと思われ、いずれも更新の必要性は認められない。

d) 次に現地調査の結果、12~13年経過した機器については故障機が目立つので10年以上経過した中波送信機をリストアップすると62台となった。

e) それらについて他のプロジェクトによりすでに整備されるもの、機能上廃棄してもよいと思われるもの等を除くと、ジャカルタ(150kW×2)、メダン(50kW×2)、ウジュンバンダン(50kW×2)、スラバヤ(50kW×2)、バンジャルマシン(25kW×2)、パカンバル(25kW×2)、パレンバン(25kW×2)、セマラン(10kW+10kW)の8局がリストアップされた。

f) 上記8局はJ-10、M-2(円借プロジェクト)で実施された局であり、現状を見ると大半の局が、故障や予備品不足等の問題をかかえて、出力を半減して放送している。したがってオーバーホールが必要であると判断される。

2) テレビ送信所5局のリハビリテーション

a) 15年以上経過した送信機をひろい出してみると11台となる。

b) そのうち他のプロジェクトによりすでに整備されるものを除き次の5局をリストアップした。

メダン(10kW)、ウジュンパンダン(10kW)、グヌンムンチュン(1kW)、グヌンマンコル(1kW)、グヌンタジャム(1kW)

3) 保守体制の整備(ジャカルタ+2拠点)

a) あらゆるプロジェクトはそれにより配備される施設を良好にまた有効に使用しなければ成功しないがそのためには保守体制の確立は最優先で行う必要がある。

b) 保守体制の整備は組織、財政、さらには開発計画等に関するもので最終形態に向け、段階的な体制整備を行う。

c) 業務を円滑に実施するために地域内のラジオ・テレビの局数、地域内各局への交通の便等を考慮し、ジャカルタに本部を置き、次の6か所に拠点を置くことを計画する。

メダン、ウジュンパンダン、スラバヤ、パレンバン、バンジャルマシ、ジャヤプラ

d) 上記6局のうち交通の便、地理的位置、また管轄局数を考慮して、メダン、ウジュンパンダンの2地点を第1段階として、地方拠点とする。

4) 業務用連絡回線の整備(ジャカルタ+全地方ラジオ局, 50地方テレビ局間)

a) 保守業務等技術連絡をはじめ番組運行、編成上の連絡、取材、送稿の円滑な実施などのために各放送局間には連絡用の専用回線網を必要とする。

b) 一般加入電話の利用も考えられるが、インドネシア国全域に拠点を置く放送事業にとって、電話網の体制は不十分であり、専用回線を必要とする。

5) テレビアップリンクの導入(2局)

a) ニュース、生放送等放送の特質である即時性を発揮するため、またコンファレンスシステムの導入のために現在スタジオを持つ次の9局に移動型のアップリンクを配備し、またジャカルタ局にはそれらの局からの信号を受ける受信局の設置を必要とする。

メダン、スラバヤ、ウジュンパンダン、パレンバン、サマリダ、バンドン、ジョクジャカルタ、デンパサール、メナド

b) これらのアップリンクの整備により、現在録画したテープにより送られている番組素材もより速くジャカルタに送れることとなる。

c) 番組制作能力および、地方行事の頻度を考慮し、さらに道路状況等を加味して、スラブヤ、メダンの2局に優先して配備する。

6) ラジオ回線の広帯域化

a) ラジオ放送信号の音質を改善するため番組伝送系の帯域を広げる必要がある。

b) 49局すべてのスタジオが整備され効果が一層期待されるので優先して整備を行う。

7) 短波単独局への中波増設(5局)

a) 短波放送は時間的、季節的に受信電界の変動を伴い、安定なサービスは期し難いので、中波放送に移行する必要がある。

b) 短波単独局は現在12局あり、そのうち2局は他のプロジェクトによりすでに中波放送機の設置が決まっている。

c) 残り10局のうち、5局は使用周波数が未登録であるので、対象としない。

8) 地方ラジオスタジオリハビリ(4局)

a) 地方ラジオスタジオ48局は老朽化が進んでおりリハビリを必要としている。

b) 上記48局のうち26局が他のプロジェクトでリハビリが実施されることになっている。

c) 残り22局のうち、短波単独局への中波増設に関する局については同時にスタジオの整備も実施し、システムとしての整備をする。

但し、パランカラヤ局は他のプロジェクトでリハビリが実施されるので対象としない。

(4) 効果

1) ラジオ大電力局8局の合計定格出力は760kWで送信地域は492,000km²、人口カバレッジは全人口の約45%(約7千800万人)に対しサービスが可能と推定されるが、現在出力が半減しており、30%程度(面積で147,600km²、人口で2千340万人)がサービスを受けられなくなっていると推定される。これらを元に戻すことは大きな効果を生む。またこのまま放置すれば上述のような大きなサービスエリアを失うこととなる。

2) 整備を必要とするテレビ5局の推定人口カバレッジは500万人を超えているものと思われる、これらの人々に安定したサービスを提供することは大きな効果と思われる。

3) 故障による停波など不安定な放送サービスを改善し、安定な視聴を可能にする。

- 4) 予防保全の実施、予備品のスムーズな流通、迅速な故障修理等積極的な保守を容易ならしめ、放送の安定サービス確保に効果をもたらす。
- 5) 地方へあるいは地方からの番組の伝送の質を高め、よりスムーズにすることにより、番組の質の向上ならびに放送の即時性の確保に効果をもたらす。
- 6) 中波放送網を広げ、ラジオ放送の基本システムを確立し、安定した放送サービスの実施に効果を上げる。(全局あわせて約100万人にサービスすると推定する。)

1-2-2 第2案

(1) 目的

機能を回復し、それを維持する体制を整え、さらに番組の質を向上し、視聴者へのサービスを中心とした健全な放送運営の達成を目指す。

(2) 内容

1) ラジオ大電力局8局のリハビリテーション

ジャカルタ、メダン、パンジャルマシン、ウジュンパンダン、パカンバル、パレンバン、スラバヤ、セマランのJ-10、M-2で実施した中波ラジオ放送所について放送機、空中線系、電源系のオーバーホールを実施し、機能の回復を計る。

2) テレビ送信所5局のリハビリテーション

バンドルバル(メダン)、ウジュンパンダン、グヌンムンチュン、グヌンマンコル、グヌンタジャムの老朽放送機の更新を行い、あわせて電源系、空中線系のオーバーホールを実施する。

3) 保守体制の整備(ジャカルタ+2拠点)

施設管理を徹底するためジャカルタの技術センターにコンピュータを導入し、また整備作業室を設け、測定器、代替器、補修部品を供給する。さらに第1段階としてメダン、ウジュンパンダンに地方拠点を設け、必要な備品を整備する。

4) 業務用連絡回線の整備(ジャカルタ+全地方ラジオ局, 50地方テレビ局間)

ジャカルタからの高声呼出方式による業務用連絡回線網の整備をし、ファクシミリ設備を設置し、ファクシミリ伝送も可能にする。

5) テレビアップリンクの整備(2局)

地方制作番組をジャカルタへ伝送するため、移動型のアップリンクを設ける。

6) ラジオ回線の広帯域化

RN-I用の番組伝送回線を周波数帯域10kHzの回線に改善する。

またRN-II用の回線としてジャカルタ→ウジュンパンダン間および海外放送用の回線としてジャカルタ→メダン、ピアク間に周波数帯域5kHzの下り回線を整備する。

さらに、RN-III用の回線としてジャカルタ→地方6局間にFMステレオ回線を整備する。

(3) 内容・対象局選定の理由

- 1) 第1案からプライオリティーに従い放送網拡充に係るプロジェクトとして短波単独局への中波増設計画を対象外とした。
- 2) それにともない関係するスタジオリハビリテーション計画も対象外とした。

(4) 効果

- 1) 第1案の中波放送網拡充による効果が除外される。その他の効果は第1案と同じ。

1-2-3 第3案

(1) 目的

機能を回復し、それを維持する体制を整え、健全な放送運営の達成を目指す。

(2) 内容

1) ラジオ大電力局8局のリハビリテーション

ジャカルタ、メダン、バンジャルマシン、ウジュンパンダン、バカンバル、パレンバン、スラバヤ、セマランのJ-10、M-2で実施した中波ラジオ放送所について放送機、空中線系、電源系のオーバーホールを実施し、機能の回復を計る。

2) テレビ送信所5局のリハビリテーション

バンドルバル(メダン)、ウジュンパンダン、グヌンムンチュン、グヌンマンコル、グヌンタジャムの老朽放送機の更新を行い、あわせて電源系、空中線系のオーバーホールを実施する。

3) 保守体制の整備(ジャカルタ+2拠点)

施設管理を徹底するためジャカルタの技術センターにコンピュータを導入し、またワークショップを設け、測定器、代替器、補修部品を供給する。さらに第1段階としてメダン、ウジュンパンダンに地方拠点を設け、必要な備品を整備する。

4) 業務用連絡回線の整備(ジャカルタ+全地方ラジオ局, 50地方テレビ局間)

ジャカルタからの高声呼出方式による業務用連絡回線網の整備をし、ファクシミリ設備を設置し、ファクシミリ伝送も可能にする。

(3) 内容・対象局選定の理由

- 1) 第1案からプライオリティーに従い、放送網拡充と番組回線に係る項目を対象外とした。
- 2) 本案件は緊急度の高いリハビリと放送体制を良好に維持するための保守体制の確立を目指すもので相乗的な効果が期待でき、切り離すことはできない。

(4) 効果

- 1) 第1案から中波放送網拡充による効果、番組の質向上等の効果が除外される。

第VI編 結論と提言

第VI編 結論と提言

第1章 評 価

1-1 放送の役割

インドネシア共和国は、国家開発長期計画の目標を農業依存から工業化を促進し、2000年には自助努力により近代国家へ躍進することを目標とし、特に、国民の人的資源を開発し国家開発の原動力とすることを重要な要素としている。

マスメディアの役割は、この国家開発の中で、インドネシア国民すべてに、情報、文化、教育の普及、国家の理想と多様性の中の統一の理解とレベルアップ、および国家開発計画への支持と貢献の達成を目標としている。

放送は、他の新聞・雑誌等の印刷物、映画、AVテープの映像等のマスメディアに比べ、格段に大量で質の高い情報を即時的にかつ広い範囲にできる特性を持っており、しかも受信者側は比較的安価な受信機により達成できる経済的なマスコミュニケーションのメディアである。インドネシアのように広大な群島国家で多数の民族をようする国においては、情報伝達の手段としてこれにまさるものは考えられない。

インドネシア政府は、このような役割りを果たすために、ラジオおよびテレビ放送サービスの拡充に努力してきており、国民の文化、教育、生活水準の向上、特に独立以来の国家命題である一つの言葉としてのインドネシア国語の普及に大きな効果をあげてきた。今日、インドネシアの国営放送事業は、多くの困難な問題に直面しているが、放送に課せられた使命を果たすために、今後は、より一層豊かで質の高い放送サービスを、全国の人々が等しく享受出来るように送り届けるとともに、視聴者から高い信頼と支持を受ける放送機関であらねばならない。

1-2 長期計画実施により期待される効果

第5次及び第6次5か年開発計画期間にわたる長期計画の見直しにおいては、①放送機能の回復維持、②放送番組の質的量的改善充実、③ラジオ、テレビを統合した効率的な管理運営と財政の安定を主な目標として、ハードウェアおよびソフトウェアの諸計画を策定した。

これらの計画が円滑に実施されることにより、次のような効果の達成が期待される。

1-2-1 放送機能の回復、安定化と保守システム確立による放送サービスの向上

- (1) ラジオのジャカルタ放送会館スタジオをはじめ、全国48地方局の老朽化スタジオ設備のリハビリテーションにより、ラジオ放送番組の大幅な改善および拡充が達成される。また、中継回線の改善により、地方放送局における放送番組の質が改善される。
- (2) テレビ放送では、ジャカルタ中央局スタジオのほか、地方7局のスタジオの機能回復および拡充が行われる他、ENG設備および局外中継車等の番組制作機能が整備される。また、移動型のテレビアップリンクが整備され、地方局からも生放送または素材伝送が可能となる。その結果、中央および地方主要都市でのテレビ放送番組の質量共に改善される。
- (3) ラジオ、テレビ共に、老朽化した全国主要な送信設備のリハビリテーションにより、電波送信の機能回復改善が行われ、故障等による電波サービス障害の回復と共に良質かつ安定な放送サービスが得られる。
- (4) 保守拠点の設置による保守管理体制を確立することにより、放送施設の故障未然防止と放送サービスの質の維持できることが期待される。

1-2-2 放送ネットワークの拡充

- (1) ラジオのRN-IおよびRN-II系統については、短波大電力送信所の設置により、中波に比べて安定度を欠くが全国100%カバーを達成する。このほか、RN-IIIについてジャカルタほか、6地方都市でFMネットワークを始める。
- (2) この他、電波サービスの届いていない地域での安定なラジオ中波放送局、ならびにテレビ中継所の設置も進められ、地域住民の要望に応える。

- (3) 短波による国際放送については、短波大電力送信所の設置により、大幅に強化される体制となる。

1-2-3 番組改善による放送サービスの改善

- (1) 以上述べてきた施設の機能回復ならびに拡充と並行して、その成果を活用してラジオ・テレビ放送番組全般にわたって大幅に番組を質・量的に改善することができる。

ラジオについては、新たにRN-II (教育)、RN-III (娯楽)の番組編成を行う。

テレビについては、現行チャンネルの時間増によって放送サービスの拡充ができる。

- (2) 教育番組およびニュースについては、内外関係者との協力による委員会により、組織的な教育番組制作と取材の体制が整備され、視聴者のニーズに応えるより高度な番組サービスをすることができる。

1-2-4 組織と管理運営の改善

- (1) 従来、別々のラジオ・テレビの組織を第6次5か年計画の終わりまでに完全合体化をし、より効率的機動的な組織運営ができる。また、そこに働く人々の待遇改善、能力改善も含めて、より活力のある組織体となることが期待される。

- (2) テレビ受信料収納の体制および受信料の改正による改善により、財政の安定改善を期待できる。

- (3) 視聴者サービス体制を改善強化することにより、視聴者の信頼を得る放送機関とすることが期待される。

1-3 明日への基盤整備

第5次および第6次5か年計画にわたるこれらの諸計画が円滑に実施されることにより、国営放送としての経営の基盤が整備され、また、安定かつ充実した放送サービスを実施できる体制の整備が達成されることになる。そして、これをベースとして、更に2000年以降の放送の最終目標に向かって、明日への躍進が期待される。

第2章 開発計画からの提言

2-1 サービスシステムの確保および拡大

本調査の結果、提案されている開発計画の主体は、放送サービスシステムの施設の老朽化によるサービスシステムの低減防止である。既に低減している施設および今後近い将来さらに低減する施設の更新は、インドネシア国の放送施設の現状から実質的なサービスシステムの確保につながる。また国家政策にも準拠しており、国民のコンセンサスを得られる開発計画と言える。長期的観点からは、これらの開発計画の早期実現を果たすべきである。

2-2 開発予算の見直し

1984年に立案された第4次および第5次5か年計画の開発規模は、1984年価格で、887十億ルピア(1989年価格に直すと1,430十億ルピア)となっている。現在のインドネシア国の経済事情からすると過大な投資計画であり、実現が不可能である。このため今回見直した開発予算(683十億ルピア)はその約50%削減の開発規模となっている。

ただし、本調査によって提言されている投資計画も推定した開発予算規模の枠内にはいつているものの、予算枠の上限(715十億ルピア)に近い開発規模であり、将来国家開発予算の縮小といった事態が生ずれば、第4次5か年計画同様、RTFの開発予算も縮小されることになる。

2-3 本計画の見直しの必要性

本計画は、第5次および第6次5か年計画期間中の10年間における既存長期計画の見直しをしたものである。

しかし、電子技術の飛躍的な開発による放送技術や社会経済環境などの予知しえない変化が起こるものと考えられる。

一方、音声多重テレビ放送、文字放送および衛星放送などのニューメディア技術が先進国において実用化されている。また、インドネシアにおいても、ニューメディアへの要望が強くなると考えられる。

よって、本計画は、上記技術や社会経済環境を考慮し、必要に応じて見直しを行い、もっとも実情にあったものとすることが望まれる。

第3章 組織・運営面からの提言

3-1 組織・運営

3-1-1 長期計画の具体化

1984年の既存の長期計画は概念的に立案されているため、本調査では現状の問題点と課題から1994年を目途とした統合案とし、統合の当事者であるRTPが具体化へ向けて取るべき行動の明確化、さらに統合後の重要課題等をより現実的にとらえた組織運営計画を提言した。既述のとおり、組織統合および事業体の経営については多くの解決されるべき問題がある。きわめて基本的な課題は繰り返して述べ強調しているとおり、誘因と貢献の公平化である。予算面の制約下にあつて、組織構成員の待遇のなだらかな画一化が規律とモラルの向上との絡みで最も重要な課題である。従つてRTPは情報省をはじめとする関係機関との協議、調整にさらに努力すると共に、RTRIの経営の効率化に傾注しなければならない。

3-1-2 郵便局との協定の見直し

現在のテレビ受信料の徴収率の現状(約55%)から言つても郵便局の活動は十分とは言えない。

RTRIの事業計画は受信料の徴収率の向上を前提としているため、財源確保の信頼度が事業体の健全なる運営に与える影響が極めて高い。このため本調査では統合による余剰人員を受信料の徴収活動に当てるなどの施策を提案しているが、財源確保の施策の一つに現在テレビ財団が郵便局に支払っている10%の手数料の見直しをすることも検討すべきである。例えば、手数料の低率化(5%、3%……)ないし手数料の一定化等が考えられる。

3-2 事業体の財務計画

3-2-1 収入源

(1) テレビ受信料の増加

RTRIの主な財源はテレビ受信料および国家補助金から成っており、その主体は受信料である。

本調査では受信料を現行料金の平均2倍に値上げすること、および受信料徴収率を63%以上に向上することを前提として財務計画を立案しているため、この条件が、インドネシア側の何らかの理由で実現がされないとRTRIの企業収益性に支障をきたすことになる。従って、これらの対策を十分に確立する必要がある。

例えば、受信料の値上げについては国民の合意を得ることが重要であり、受信料の徴収率向上については郵便局との協同による徴収活動の活性化を計らなければならない。

(2) 経営予算の確保

RRIおよび技術センターの維持運営費は、国家補助金による経営予算で運営されている。この予算が計画とおり確保できない場合は、老朽化した施設の維持、確保、職員の給与問題等、公共サービスの低下が余儀なくされることになる。特にRRIの支出予算は1990年に通常の予算伸び以上に約20%増加することになるが、RTTおよびRRIは関係機関との折衝が重要である。

(3) その他の収入源の検討

現在、RRIによるコマーシャル料は国庫に入金されているが、RTRIが設立された場合はこれらの料金も財源の一部として確保できるよう、施策を講じる必要がある。

3-2-2 減価償却費の計上

RRIは国家機関であるため、現在の会計システムでは減価償却費は計上していない。しかしRTRIとして発足した場合は、TVRI同様減価償却費を計上しないと老朽化する固定資産の更新ができなくなる。財務的には支出額が増加することになるがサービスシステムの永続化を計るためには必要な装置である。

第4章 放送番組および放送施設面からの勧告

4-1 放送番組

受信者の信頼をかちとり、放送に課せられた役割を果たすために、放送番組の質的・量的改善を行わねばならない。

改善は次に示す基本的な考え方に従って行うべきである。

- 受信者に訴える有用で豊かな内容をもつ番組の放送
- 全国放送網の効果的な利用による地域伝統および文化を扱った番組の放送
- 番組演出および制作技術両面から良質の映像と音声の放送

第5次5か年計画終了時においては、放送番組制作設備、および機器はリハビリテーションと拡張計画により、格段に改善され、また、番組伝送回線も高規格のラジオ下り回線およびテレビアップリンク設備が整備される予定である。これら改善の効果は、放送番組の改善に十分活用されるべきである。

4-2 放送施設およびその運用

4-2-1 適切な保守体制の確立

本計画においては、設備のリハビリテーションが主要部分であり、その結果、多数の新しい機器が設置されることになる。これらの機器が故障なく長期間にわたって良好な性能を保持するためには、適切な保守体制が確立されねばならない。現状のラジオおよびテレビ設備の保守状況は非常に貧弱である。このため、保守業務の総合的な改善をはかるために第5次および第6次5か年計画期間中に6地方局およびジャカルタの技術センター内に保守拠点の設立が計画されている。

この新保守体制を適切に運用し、かつ、最良の効果を得るためには、新しい組織と運営を準備すること、要員の能力の向上を計ること、ならびに運用に対する十分な予算の配布が必要である。

要員の能力については、個々の機器に対する保守能力の向上は大変重要であるが、全国の保安全管理ならびに地方要員への保守技術の指導も強調されねばならない。そのための指針を確立すべきである。

4-2-2 放送の品質管理と改善

放送は、放送側と受信側で構成される一つのシステムである。放送側は番組制作と電波送出を行ない、受信側には受信機がある。このシステムでは、放送側の製品すなわち放送番組が受信者に良好な品質で伝送される必要がある。

このために、映像・音声の技術的な劣化、故障、誤操作等品質を低下させる要素すべてについてチェックし除去すべきであり、一つの放送局の中のスタジオから送信装置に至る全系統における検討が必要となる。

受信側については、車輛から発生する雑音、高層ビルからの反射波、外国電波など受信環境を損なう多くの要素が存在する。

インドネシアにおいては、受信者の家庭における受信状況に関する体系的な調査はこれまで行われたことがない。RRIとTVRIはこれらの調査を行い、改善計画をたてる必要がある。これらの調査結果に基づき、一般家庭受信者への指導、新しい放送局の建設計画への反映、さらに必要によって関係機関との折衝を行うべきである。

4-2-3 番組伝送回線

この長期計画においては、ラジオおよびテレビ放送網に必要な伝送回線と業務連絡回線を最も経済的な回線借用料で実現するべく最も可能性のある計画としてある。

ラジオの音声回線では、ステレオ回線を含む音声番組4回線が計画され、TVについては移動形TV上り回線装置2式が計画されている。

これらの計画を実現するためには、パラバ衛星のトランスポンダーの借用と地方施設の改修が必要となる。従って、計画の実施に先立って、次のような条件項目についてブルムテル関係者と密接な協議を行うことが重要である。

- パラバ衛星の運用に関する国内法規の解釈の解決
- 装置の運用

- 装置の所有
- 伝送回線の保守システムと責任の所属
- トランスポンダーの借用
- チビノン中央制御地球局の改修
- 回線構成
- 借用料